

現場
のために

令和7年度 介護人材確保に向けた働き方・ 福利厚生に関する調査報告

人
のために

社会
のために

(令和8年3月)

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
介護人材対策委員会

1-1.調査目的・調査方法

調査目的

令和6年度のアンケートでは、就職先に「柔軟な働き方」や「福利厚生充実」を求める回答が多かったため、施設・事業所の働き方(テレワーク、シフト調整、有給休暇取得等)や福利厚生(研修制度等)の実態を調べ、学生が求める働き方と、現場の制度や環境がどの程度一致しているかを明らかにすることを目的として実施する。

調査方法

○学生向けアンケート調査

調査対象：福祉高等学校長会に所属している学校の学生

日本介護福祉士養成施設協会に所属している学校の学生

調査方法：WEBアンケート

調査時期：令和7年10月9日～11月30日まで

回答状況：福祉系高等学校：2,343人

介護福祉士養成校：1,106人

○施設・事業所向けアンケート調査

調査対象：会員施設事業所7,636施設

調査方法：WEBアンケート

調査時期：令和8年1月26日～3月9日まで

回答状況：有効回答1,097施設（回答数1,272施設/回収率16.7%）

※重複登録や誤入力等を除く。

1-2. 調査結果概要

【学生調査】

- ① 入学動機：福祉系高等学校は「人の役に立ちたい」（46.5%・1,090人）が最多で、他者を思いやる心（精神的な動機）が強い傾向がみられた。介護福祉士養成校は「専門知識・技術を学びたい」（38.2%・422人）が最多で、専門職志向が顕著であり、両校で入学動機に明確な違いがみられた。
- ② 介護職への就職意向は、福祉系高等学校64.9%・介護福祉士養成校94.7%と約30%の差がある。奨学金利用率も福祉系高等学校14.0%に対し介護福祉士養成校は71.2%と高く、利用者の67.5%が101万円以上を借り入れており、養成校生の卒業時における経済的負担の大きさが示されている。借入先は両校ともに都道府県・市区町村が最多で、介護福祉士養成校では全額免除が54.9%と過半数を超え、免除制度が介護人材確保策として有効に機能している。
- ③ 就職先の重視ポイント・不安：就職先選択では「月額給与のよさ」が両校とも最多（福祉系高等学校84.3%・介護福祉士養成校72.4%）、次いで「福利厚生の充実」（同52.9%・58.3%）が続く。【働きやすさ】では「職場の雰囲気がいい」（福祉系高等学校74.2%）、「勤務時間の融通がきく」（介護福祉士養成校63.5%）をそれぞれ重視している。就職前の不安は両校ともに「職員との人間関係」が最多であった。

【施設・事業所調査】

- ① 採用・退職状況：採用形態は「中途採用のみ」が62.7%と過半数を占め、新卒・第二新卒採用（中途との併用含む）を行う施設は23.1%にとどまる。回答施設の採用総数は5,554人・退職総数は5,296人となっている。一方、40代以降は退職が採用を上回っている。10代の8割が1年以内に離職するなど早期離脱が顕著で、20代でも「3年以内」離職が最多（47.3%）と短期離職が目立つ。
- ② 待遇・福利厚生・働きやすさの状況：【待遇・福利厚生】では「退職金制度」95.0%、「特別休暇の設置」77.0%、「資格取得支援」71.6%、【働きやすさ】では「ハラスメント対策」72.4%、「残業が少ない（月10時間以内）」72.3%、「勤務時間の融通がしやすい」63.7%が上位であった。一方、「生成AIの導入」は10.1%にとどまる。

【調査から見た主な課題】

- ① 福祉系高等学校における介護職就職意向の低さ（約35%が介護職を想定外）
- ② 施設の状況が学生に届いていない情報発信の不足
- ③ 中途採用依存と新卒採用ルートの大拡大余地（新卒・第二新卒採用施設23.1%）
- ④ 10～20代の早期離職と30～40代中堅層の離職
- ⑤ 退職者の声の活用不足（意見聴取制度のない施設62.2%）

学生就職意向調査

(福祉系高等学校・介護福祉士養成校)

2-1. 学生就職意向調査(福祉系高等学校・介護福祉士養成校)

基本属性

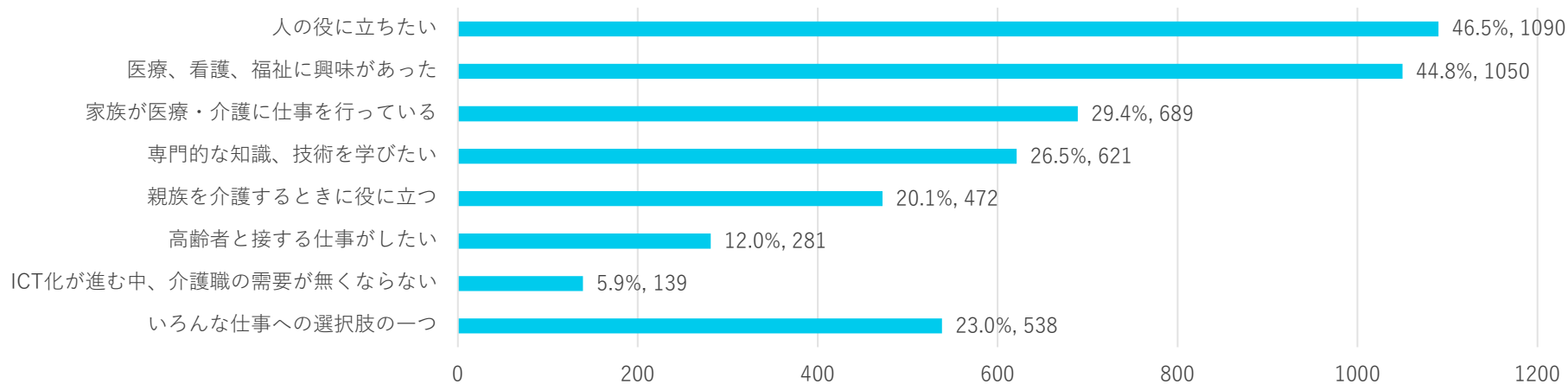
	男性	女性	その他	合計
福祉系高等学校	551(23.5%)	1,760(75.1%)	32(1.4%)	2,343(100%)
介護福祉士養成校	321(29.0%)	767(69.4%)	18(1.6%)	1,106(100%)

	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
福祉系高等学校	631(26.9%)	881(37.6%)	831(35.5%)	-	2,343(100%)
介護福祉士養成校	613(55.4%)	443(40.1%)	29(2.6%)	21(1.9%)	1,106(100%)

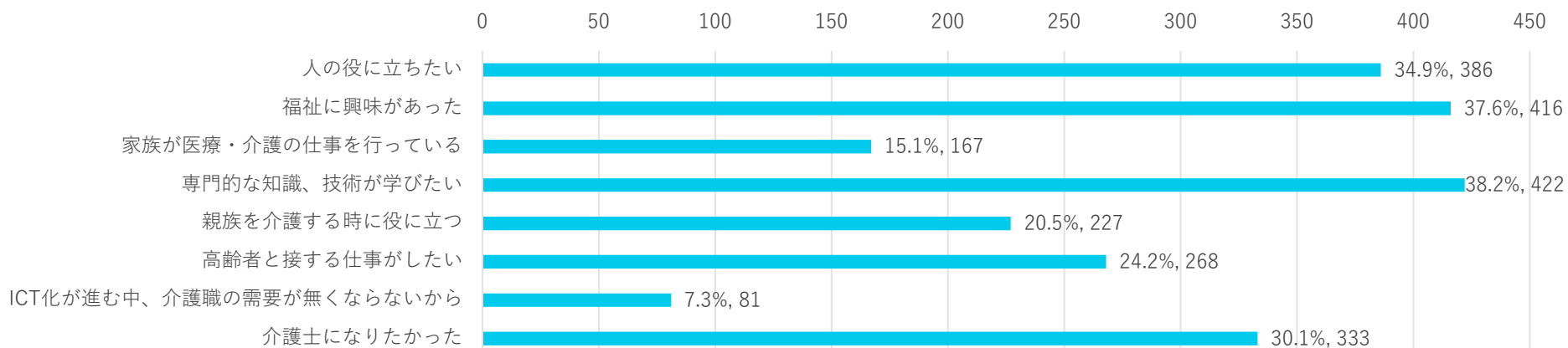
2-2.進学理由(福祉系高等学校・介護福祉士養成校)

福祉の道を志した動機として、福祉系高等学校では「人の役に立ちたい」(46.5%・1,090人)が最多であり、次いで「医療、看護、福祉への興味」(44.8%・1,050人)といった、他者を思いやる心や福祉への関心に基づく動機が多かった。介護福祉士養成校では、「専門知識・技術を学びたい」(38.2%・422人)が最多であり、次いで「福祉に興味があった」(37.6%・416人)と続き、専門職志向であった。

○福祉系高等学校 (n:2,343人)



○介護福祉士養成校 (n:1,106人)



2-3. 介護職への就職意向 (福祉系高等学校・介護福祉士養成校)

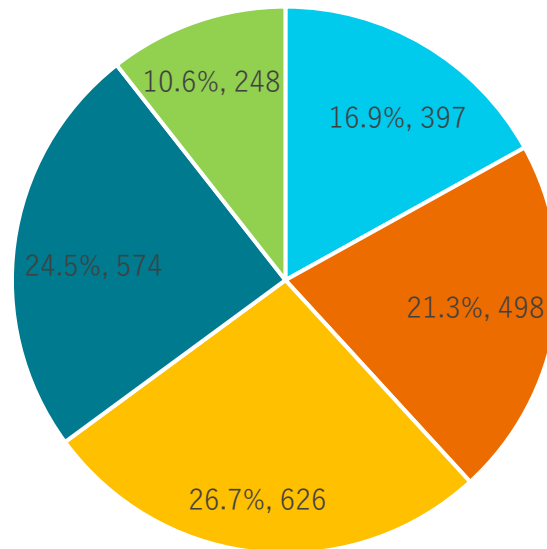
卒業後に介護職へ就く意向について、福祉系高等学校は64.9%(1,521人)が「就きたい」と回答した。一方、介護福祉士養成校は94.7%(1,047人)が「就きたい」と回答しており、両校の間には約30%の差がみられた。介護福祉士養成校の職業選択の確実性が際立っている。

福祉系高等学校は約35%が就職先として介護職を想定していない実態も示されており、進路指導等における早期の動機づけ支援が課題といえる。

福祉系高等学校

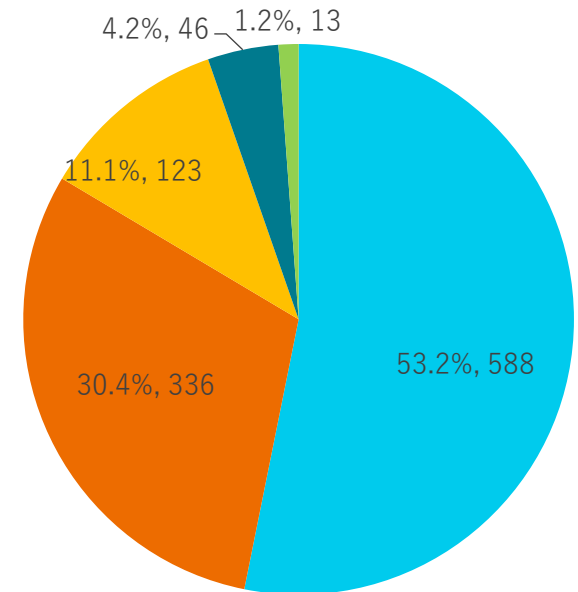
(n:2,343人)

- とても就きたい
- やや就きたい
- どちらかといえば就きたい
- あまり就きたくない
- 就きたくない



介護福祉士養成校

(n:1,106人)

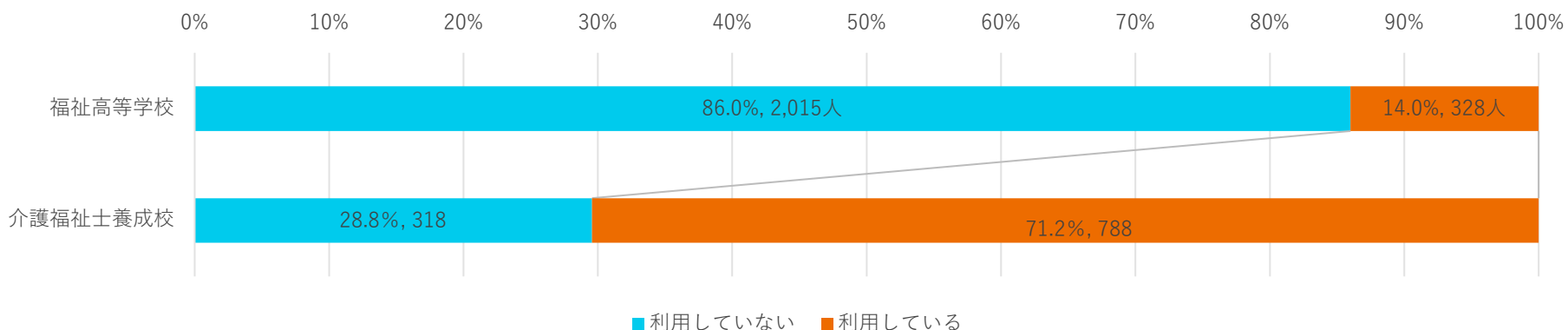


2-4.奨学金の状況①(福祉系高等学校・介護福祉士養成校)

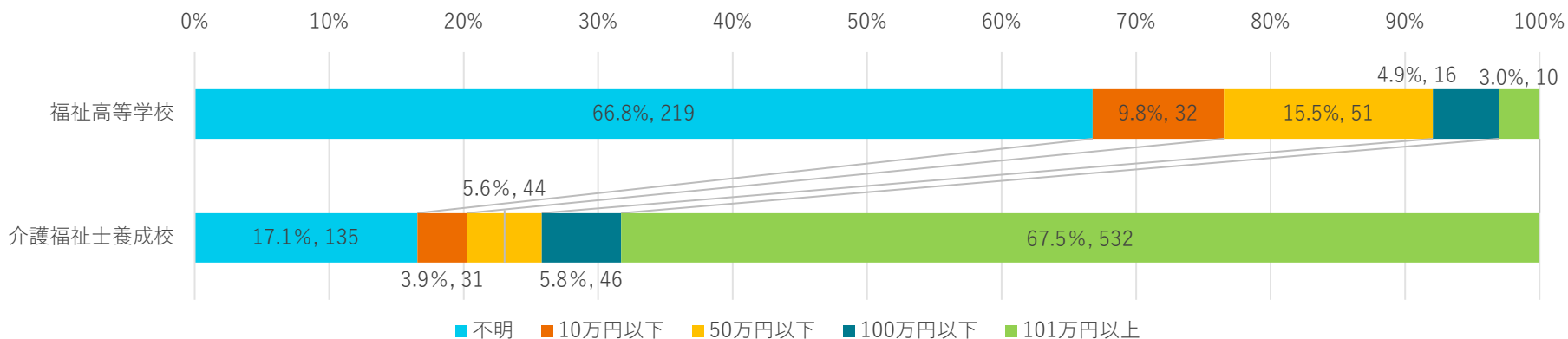
奨学金の利用率は、福祉系高等学校14.0%に対し、介護福祉士養成校は71.2%と高く、この差は学校種別・年齢階層の違いを反映している。

また、介護福祉士養成校では奨学金利用者の67.5%が101万円以上を借り入れており、養成校生が卒業時に抱える経済的負担を示している。さらに、介護福祉士養成校が複数の支援機関を活用している実態もうかがえる。

○奨学金の利用状況 (福祉系高等学校 n:2,343人、 介護福祉士養成校 n:1,106人)



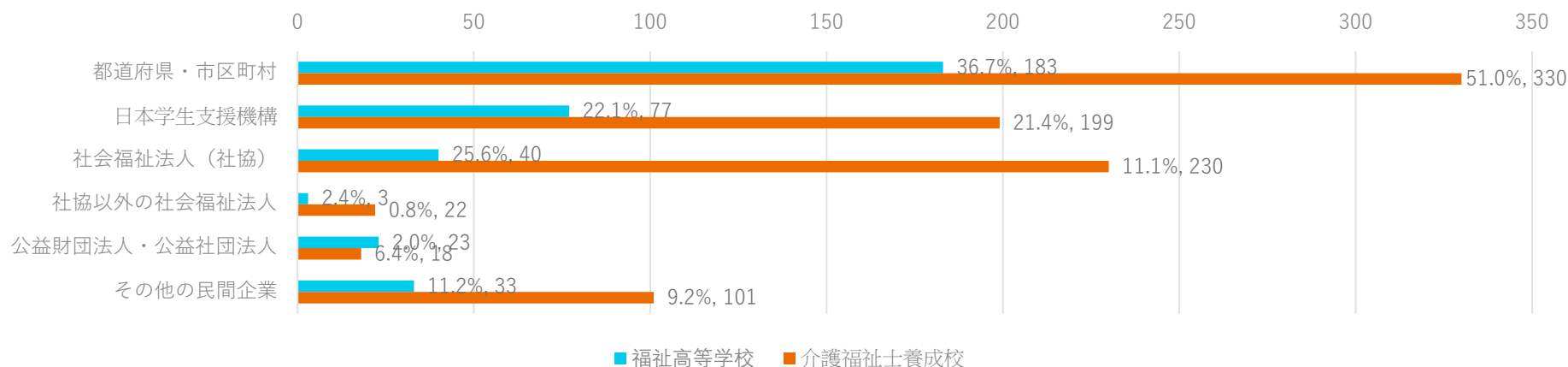
○奨学金の借入額 (福祉系高等学校 n:328人、 介護福祉士養成校 n:788人)



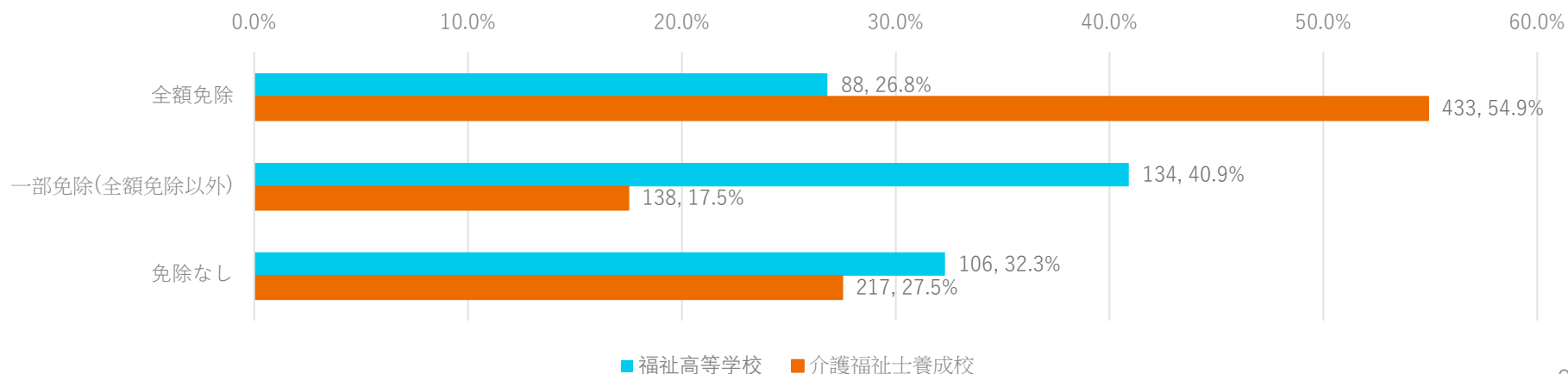
2-4.奨学金の状況②(福祉系高等学校・介護福祉士養成校)

奨学金の借入先は、福祉高等学校・介護福祉士養成校ともに都道府県・市区町村が最多である。奨学金の免除制度は、介護福祉士養成校では全額免除が54.9%と過半数を超えている。また、福祉高等学校でも一部免除(40.9%)・全額免除(26.8%)の活用がみられる。免除制度は介護人材確保の有効な誘引策であり、今後の活用・普及が重要である。

○奨学金の借入先 (福祉系高等学校 n:328人、 介護福祉士養成校 n:788人)※複数回答



○奨学金の免除 (福祉系高等学校 n:328人、 介護福祉士養成校 n:788人)※複数回答



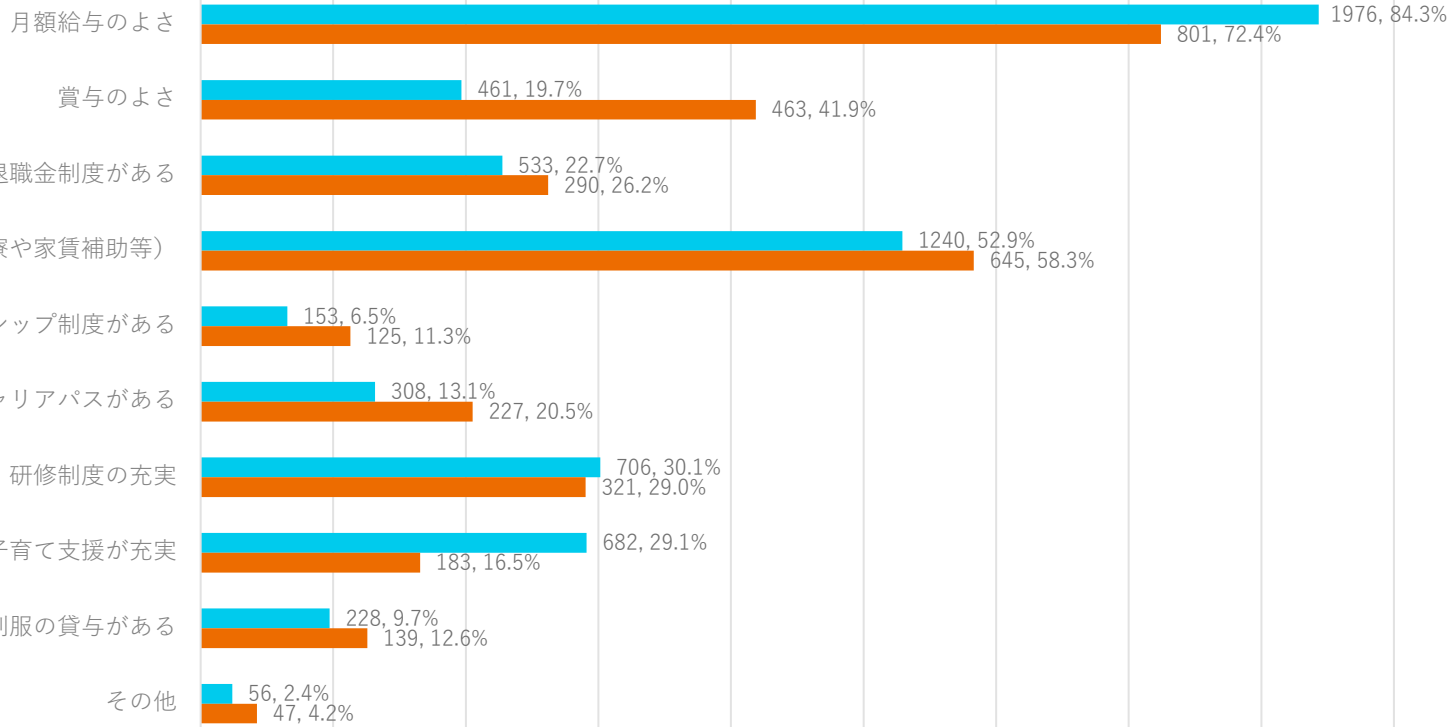
2-5.就職先を選ぶ重視ポイント(福祉系高等学校・介護福祉士養成校)

○【待遇・福利厚生】での重視ポイント

就職先を選ぶ際に重視する【待遇・福利厚生】の項目として、両校共通で「月額給与のよさ」が最多(福祉系高等学校84.3%・介護福祉士養成校72.4%)であり、次いで「福利厚生の充実」(同52.9%・58.3%)となっており、給与水準と福利厚生の充実が就職先選択における最重視項目であることが示された。

(福祉系高等学校 n:2,343人、 介護福祉士養成校 n:1,106人)※複数回答

0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0% 70.0% 80.0% 90.0%



■ 福祉高等学校 ■ 介護福祉士養成校

2-5.就職先を選ぶ重視ポイント(福祉系高等学校・介護福祉士養成校)

○【働きやすさ】での重視ポイント

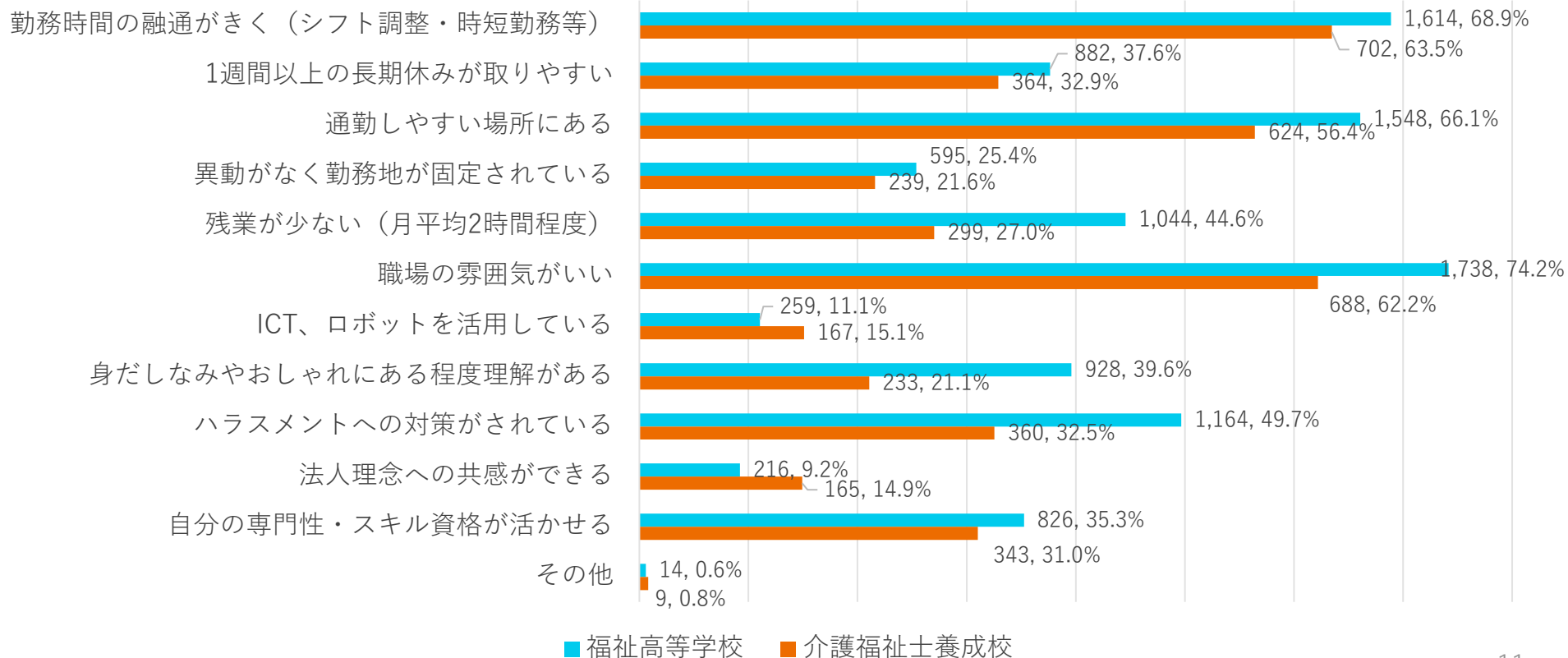
就職先を選ぶ際に重視する【働きやすさ】の項目として、福祉系高等学校の学生では「職場の雰囲気がいい」(74.2%)、介護福祉士養成校の学生では「勤務時間の融通がきく」(63.5%)が最多となった。

両学生ともハラスメント対策や通勤利便性も上位に挙がっており、良好な人間関係と柔軟な働き方が共通の条件であることが示された。

また、高校生世代である福祉系高等学校の学生は、「残業」「おしゃれへの理解」「ハラスメント対策」への意識が高く、ワークライフバランスや個人の尊重を重んじる価値観が表れている。

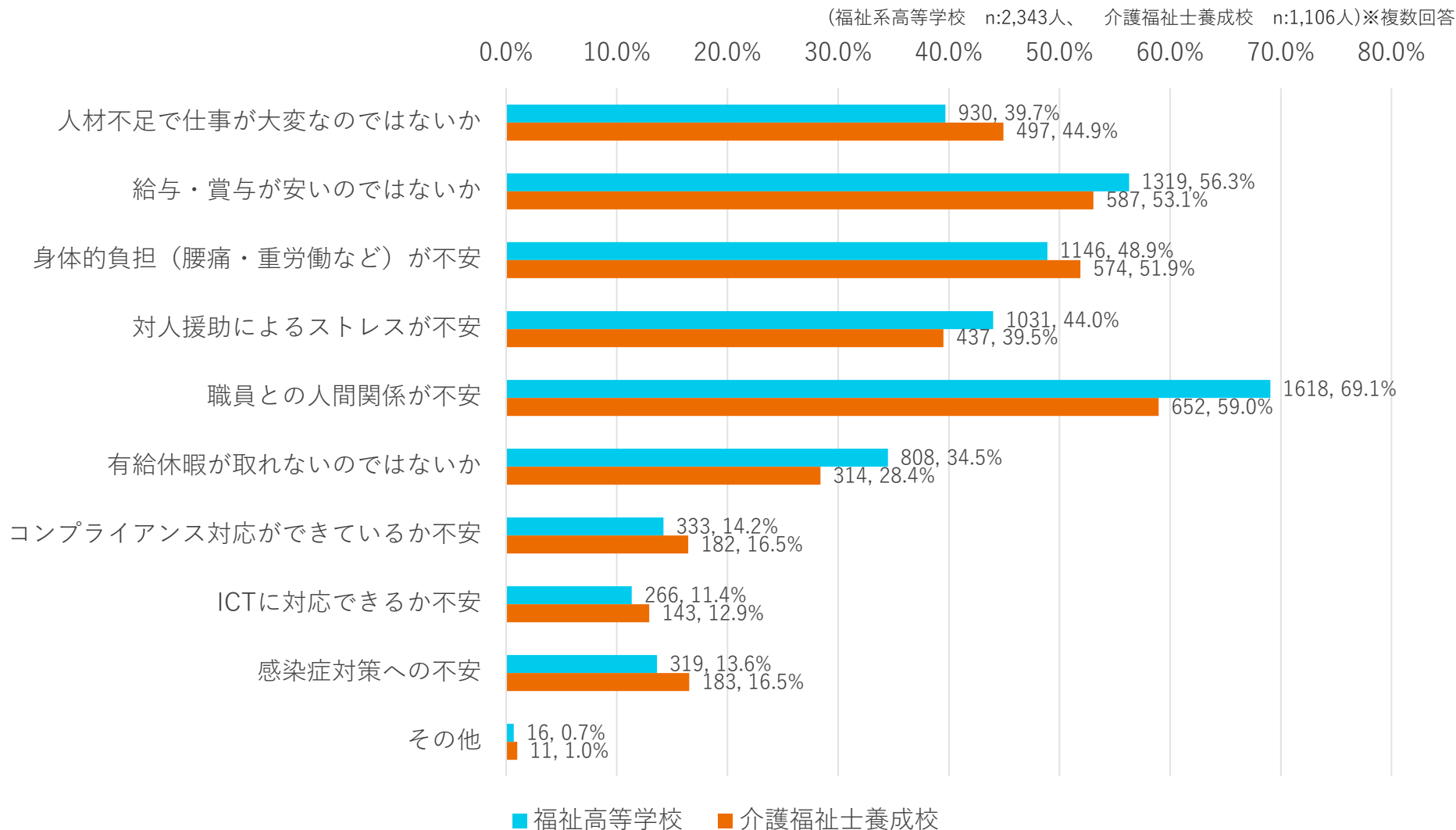
(福祉系高等学校 n:2,343人、介護福祉士養成校 n:1,106人)※複数回答

0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0% 70.0% 80.0%



2-6.就職先への不安(福祉系高等学校・介護福祉士養成校)

就職先への不安として、両校で「職員との人間関係」が最多(福祉系高等学校69.1%・介護福祉士養成校59.0%)となった。次いで「給与・賞与が安いのではないか」「身体的負担(腰痛・重労働など)」「対人援助によるストレス」が続いており、入職前の学生が人間関係と処遇面に対して不安を抱いていることが示された。



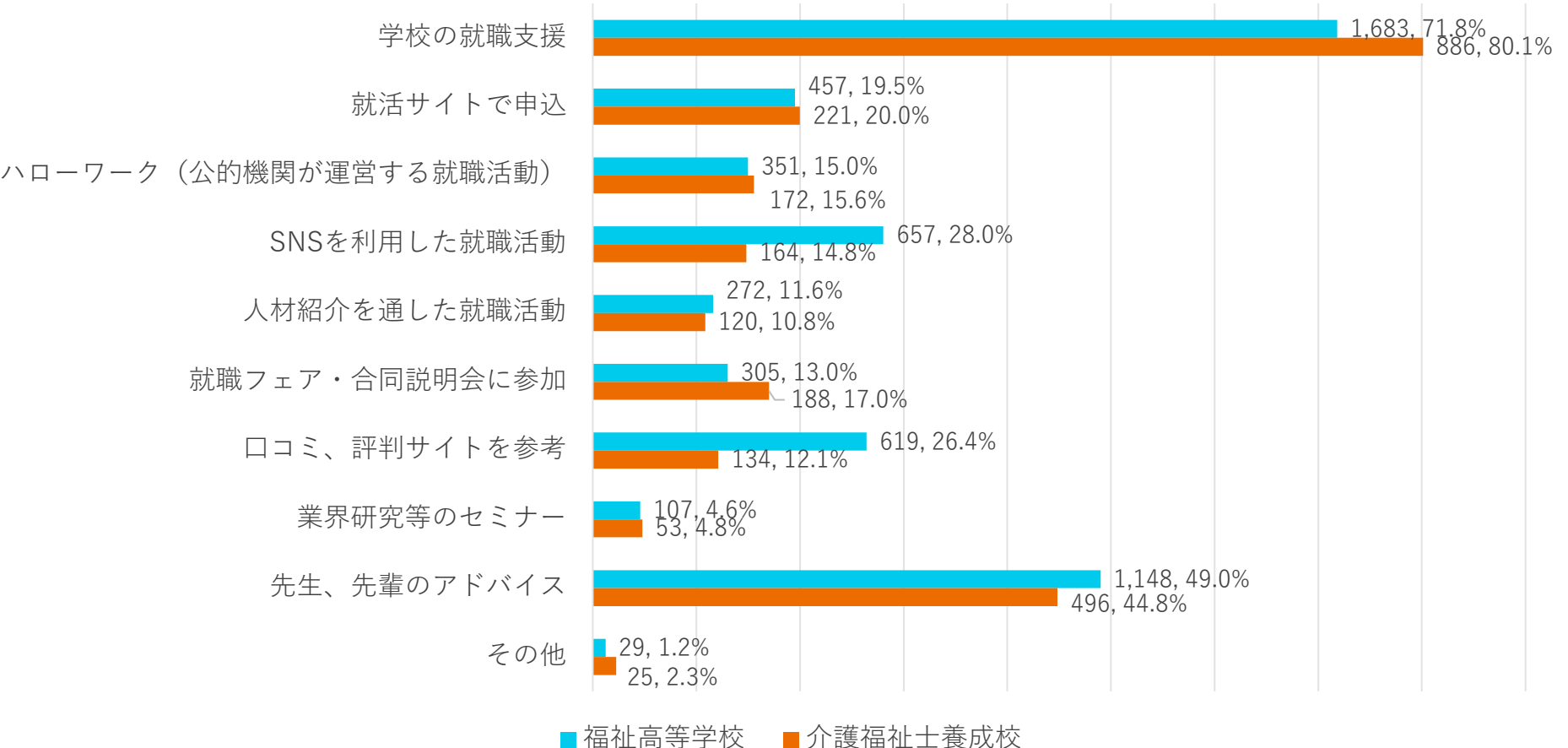
2-7.就職に関する情報入手方法(福祉系高等学校・介護福祉士養成校)

就職に関する情報入手方法として、両校で「学校の就職支援」が最多(福祉系高等学校71.8%・介護福祉士養成校80.1%)、次いで「先生・先輩のアドバイス」(同49.0%・44.8%)となっており、学校・教員ルートへの依存度が高いことが示された。

一方、福祉系高等学校では「SNSを利用した就職活動」(28.0%)、「口コミ、評判サイトを参考」(26.4%)も上位に挙がっており、若い世代を中心にデジタルを通じた情報収集も広がりつつある。

(福祉系高等学校 n:2,343人、介護福祉士養成校 n:1,106人)※複数回答

0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0% 70.0% 80.0% 90.0%



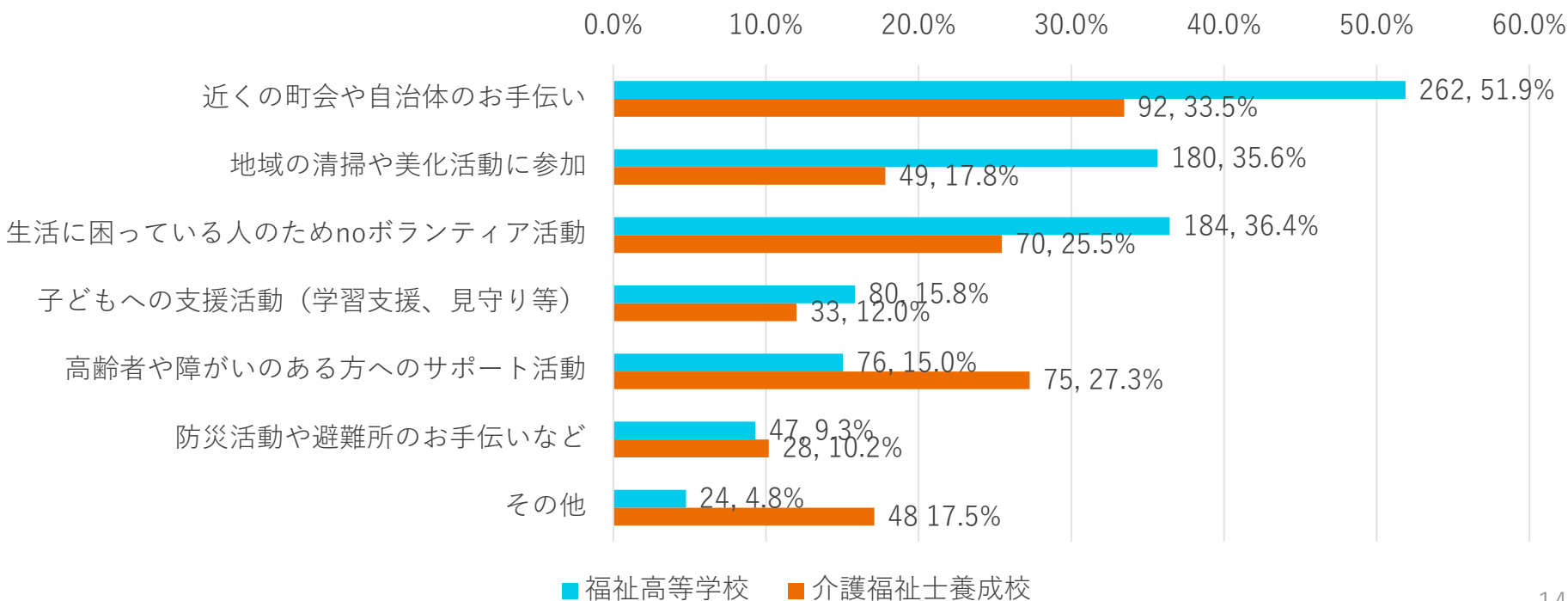
2-8.地域活動(福祉系高等学校・介護福祉士養成校)

地域活動への参加率は福祉系高等学校21.6%(505人)、介護福祉士養成校24.9%(275人)と、いずれも約2割台にとどまり、大多数の学生が未参加である。

参加内容は両校とも「近くの町会・自治体のお手伝い」が最多(福祉系高等学校51.9%・介護福祉士養成校33.5%)となっており、介護福祉士養成校では「高齢者・障がい者へのサポート活動」(27.3%)も上位に挙がり、専門職志向と結びついた活動への参加がうかがえる。

地域活動	福祉系高等学校	介護福祉士養成校
している	505人(21.6%)	275人(24.9%)
していない	1,838人(78.4%)	831人(75.1%)
合計	2,343人(100%)	1,106人(100%)

○どのような地域活動をおこなっているか。(n:していると回答している505人と275人)複数回答

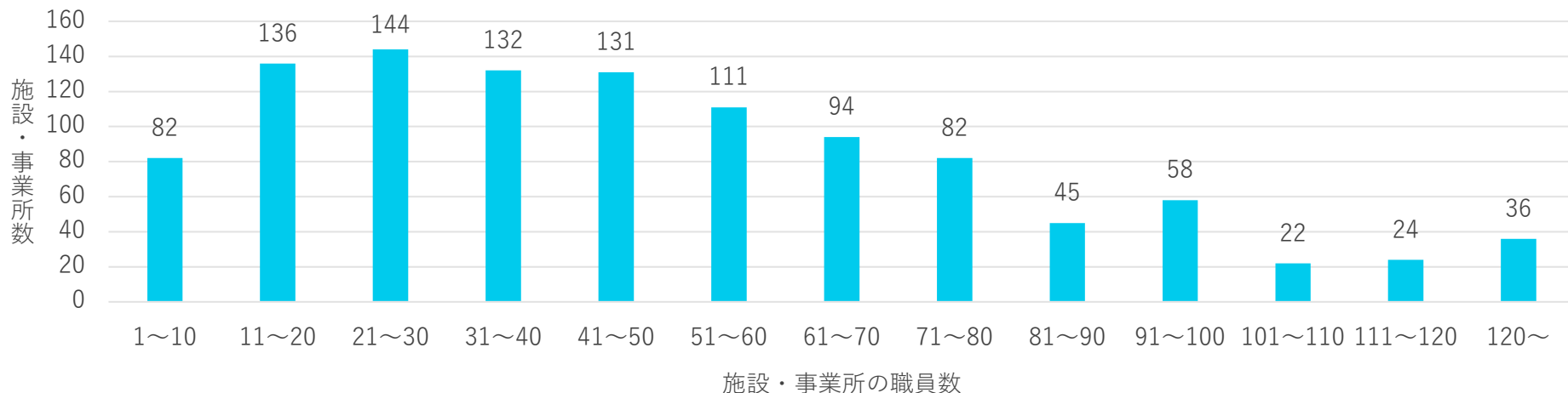


施設・事業所調査

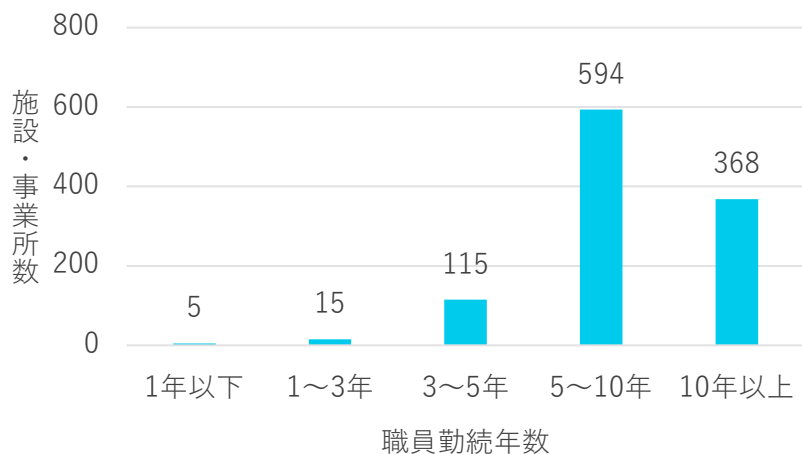
3-1. 施設事業所調査

基本属性 (n:1,097施設)

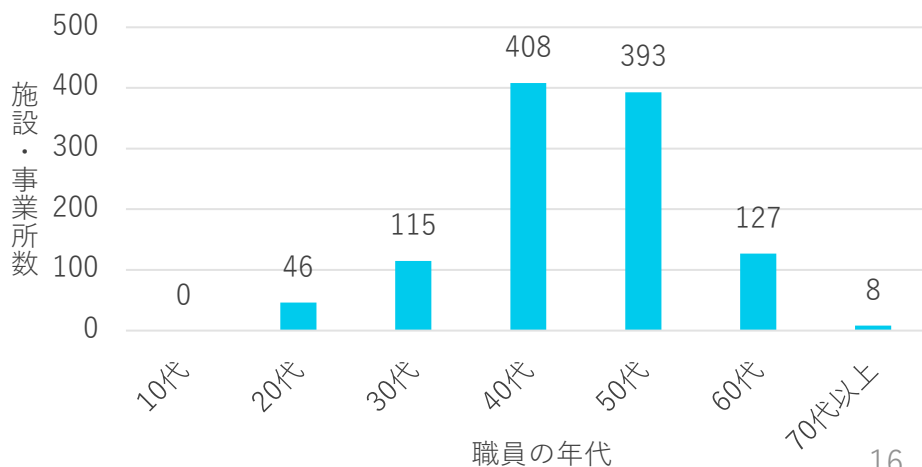
○職員数別施設事業所数



○職員勤続年数別施設事業所



○職員平均年代別施設事業所

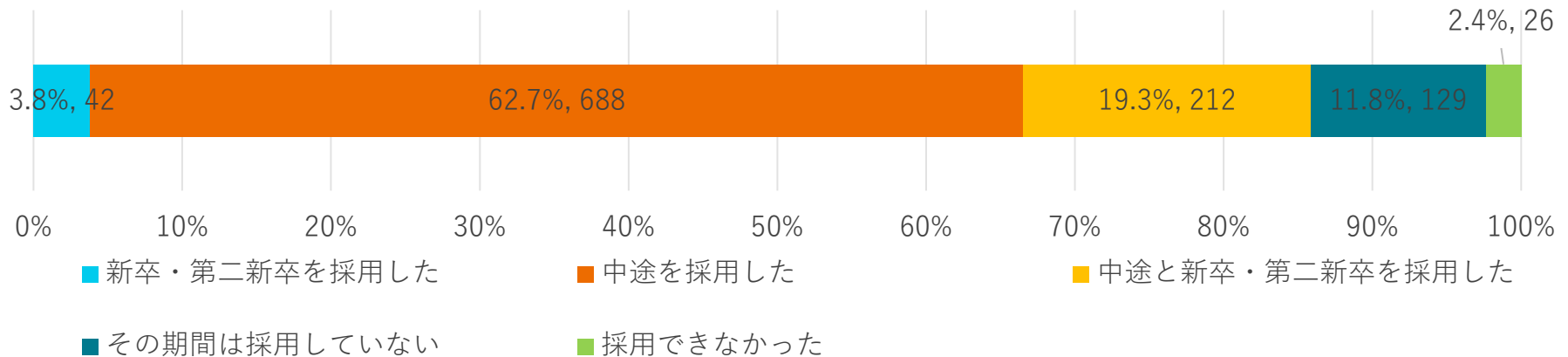


3-2. 施設事業所における採用・退職状況

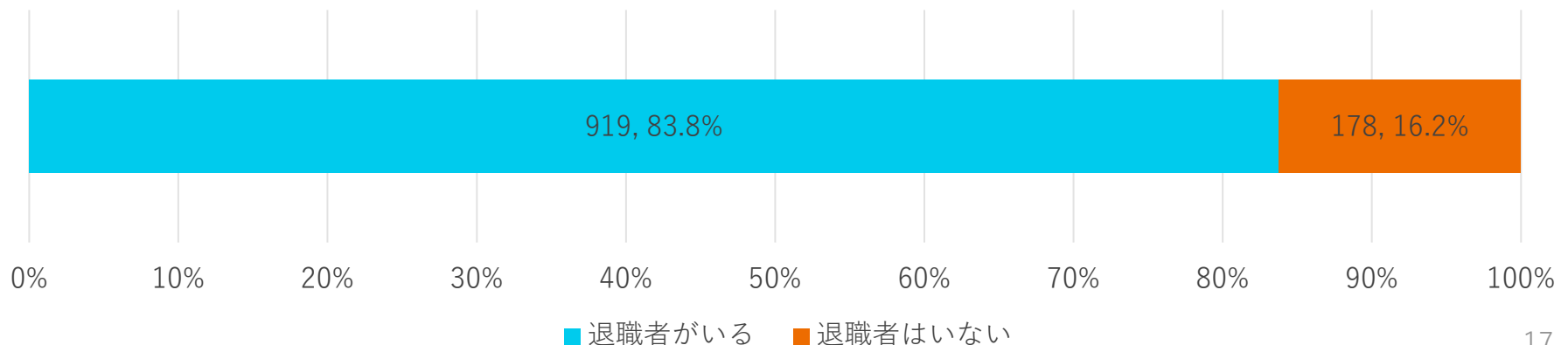
採用状況では、「新卒・第二新卒のみ」・「中途を採用した」・「中途と新卒・第二新卒を採用した」合わせて942施設(85.9%)となっているが、「採用できなかった」が26施設(2.4%)あった。

また、83.8%の施設で退職者がおり、介護人材の確保と定着が課題となっている。

○採用状況 (n:1,097施設)



○退職状況 (n:1,097施設)



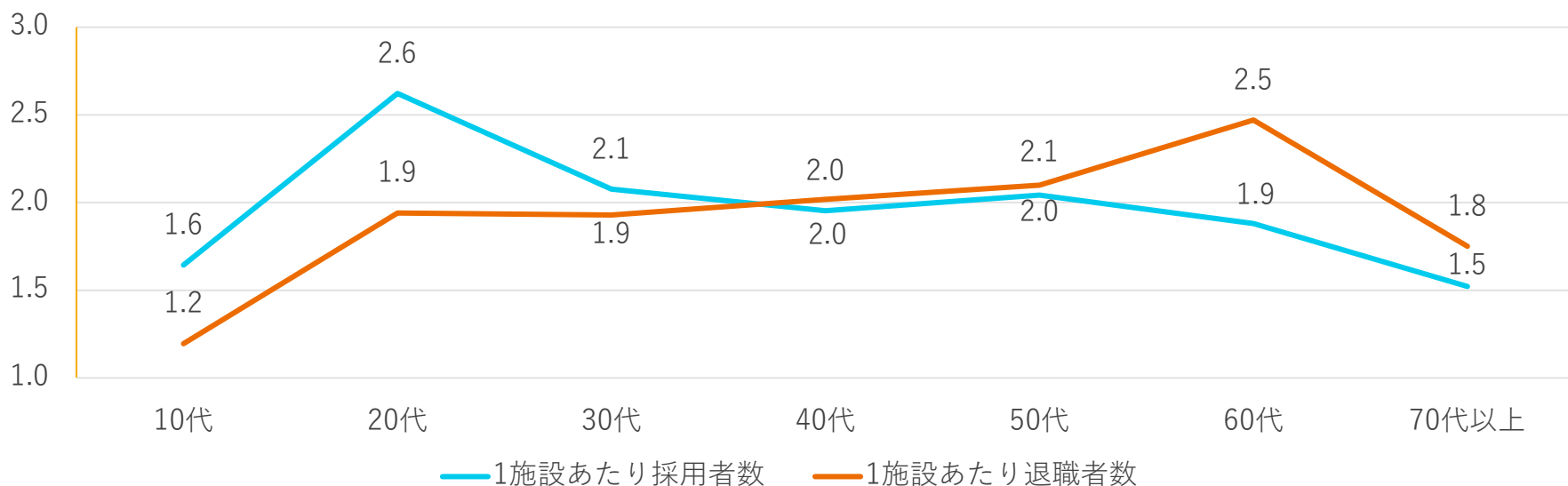
3-3. 施設事業所における採用者・退職者数

採用者は942施設で合計5,554人、退職者は919施設で合計5,296人となり、採用は20代が511施設1,340人(1施設あたり2.6人)で最多となっている。

1施設あたり採用者数は、30代までが退職者数より多くなっている一方で、退職者数は、40代以降が採用者数より多くなっている。

○年代別採用者数および退職者数 (採用施設 n:942施設、退職者がいた施設 n:919施設) ※複数回答

		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	合計
採用状況 (942施設)	施設数	163	511	461	534	516	361	140	(942)
	職員数	268	1,340	957	1,043	1,054	679	213	5,554
	1施設あたり採用者数	1.6	2.6	2.1	2.0	2.0	1.9	1.5	5.9
退職状況 (919施設)	施設数	41	431	439	491	472	459	256	(919)
	職員数	49	836	847	991	991	1,134	448	5,296
	1施設あたり退職者数	1.2	1.9	1.9	2.0	2.1	2.5	1.8	5.8



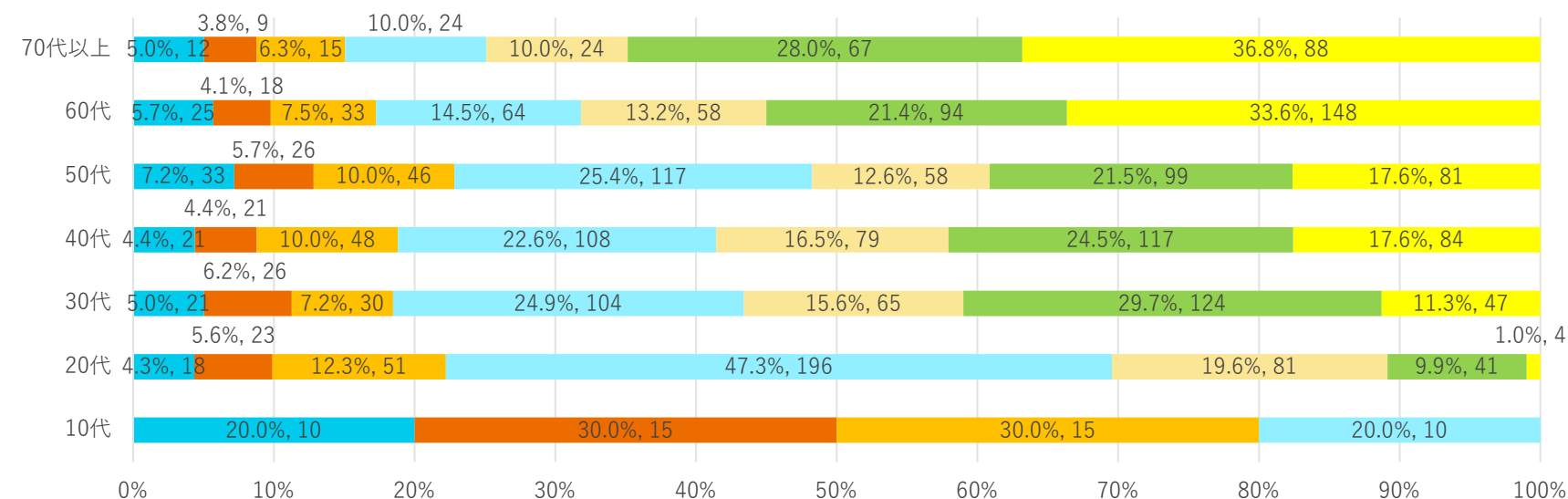
3-4. 施設事業所における退職者年代別平均勤続年数

退職者の平均勤続年数は年代によって傾向が大きく異なる。若年層では、10代の8割が1年以内に離職しており早期離脱が顕著にみられる。20代においても「3年以内」が最多（47.3%）であり、次いで「5年以内」（19.6%）、「1年以内」（12.3%）と5年以内の離職が目立つ。

一方、中堅層にあたる30代・40代では、「3年以内」（24.9%・22.6%）に加え「10年以内」（29.7%・24.5%）も高く、キャリアを積んだ段階での離職が多い。50代も同様に「3年以内」25.4%、「10年以内」21.5%と離職が多くなっている。

これに対し、60代・70代以上では「10年超」（33.6%・36.8%）が最多となっており、長期勤務後の定年・引退が中心であり、他の年代とは異なる傾向となっている。

（退職者がいた施設 n:919施設）※複数回答



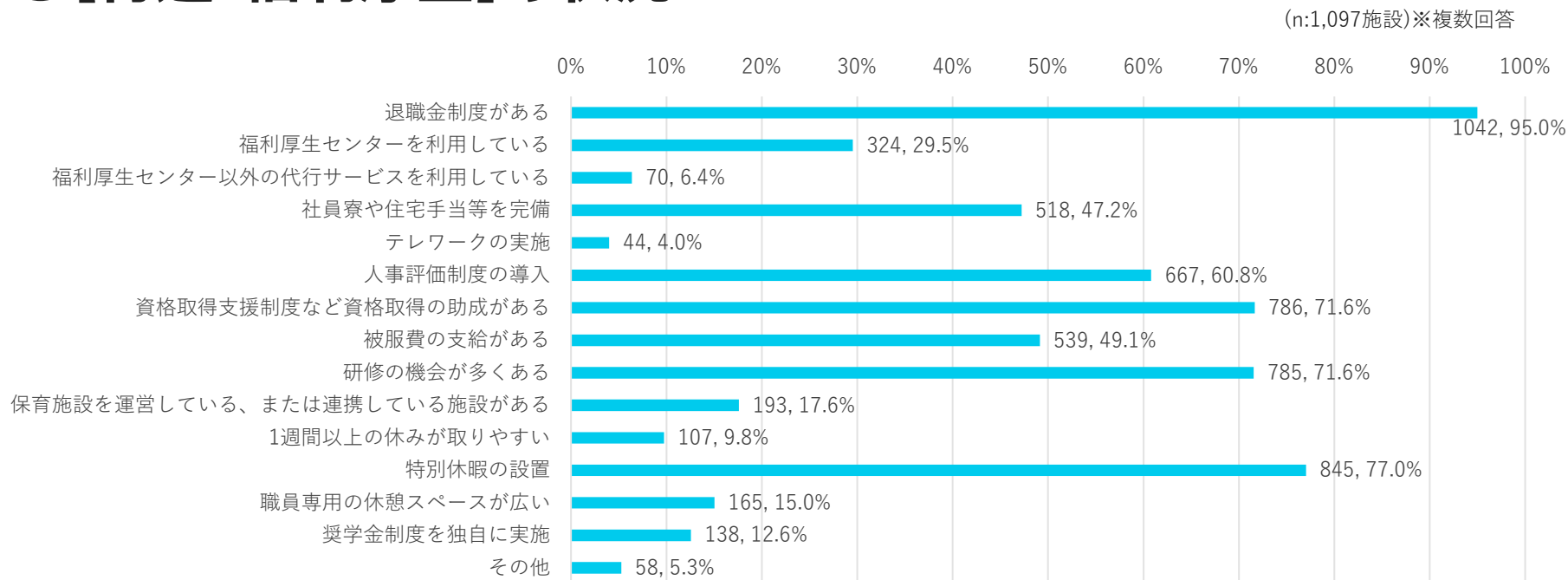
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
■ 3か月以内	10	18	21	21	33	25	12
■ 6か月以内	15	23	26	21	26	18	9
■ 1年以内	15	51	30	48	46	33	15
■ 3年以内	10	196	104	108	117	64	24
■ 5年以内	0	81	65	79	58	58	24
■ 10年以内	0	41	124	117	99	94	67
■ 10年超	0	4	47	84	81	148	88

■ 3か月以内 ■ 6か月以内 ■ 1年以内 ■ 3年以内 ■ 5年以内 ■ 10年以内 ■ 10年超

3-5. 施設における【待遇・福利厚生】【働きやすさ】状況

施設における【待遇・福利厚生】の状況として、「退職金制度がある」が95.0%と最多であり、次いで「特別休暇の設置」77.0%、「資格取得支援制度」71.6%、「研修の機会が多くある」71.6%、「人事評価制度の導入」60.8%が続く、また、誕生日休暇、子ども同伴出勤、スポーツジム法人会員などもあり、職員定着に向けた独自の取組も見られた。

○【待遇・福利厚生】の状況



その他の回答

- ・企業型確定拠出型年金
- ・映画チケット、プロ野球年間シート、バスハイク、社員旅行
- ・誕生日休暇、祝い金、ケーキor食事orアイス
- ・保育園・幼稚園・学童の運営、子ども同伴出勤、育児・介護休業等法を上回る制度
- ・オンライン健康管理室を導入、スポーツジム法人会員
- ・個人生命保険に法人で加入

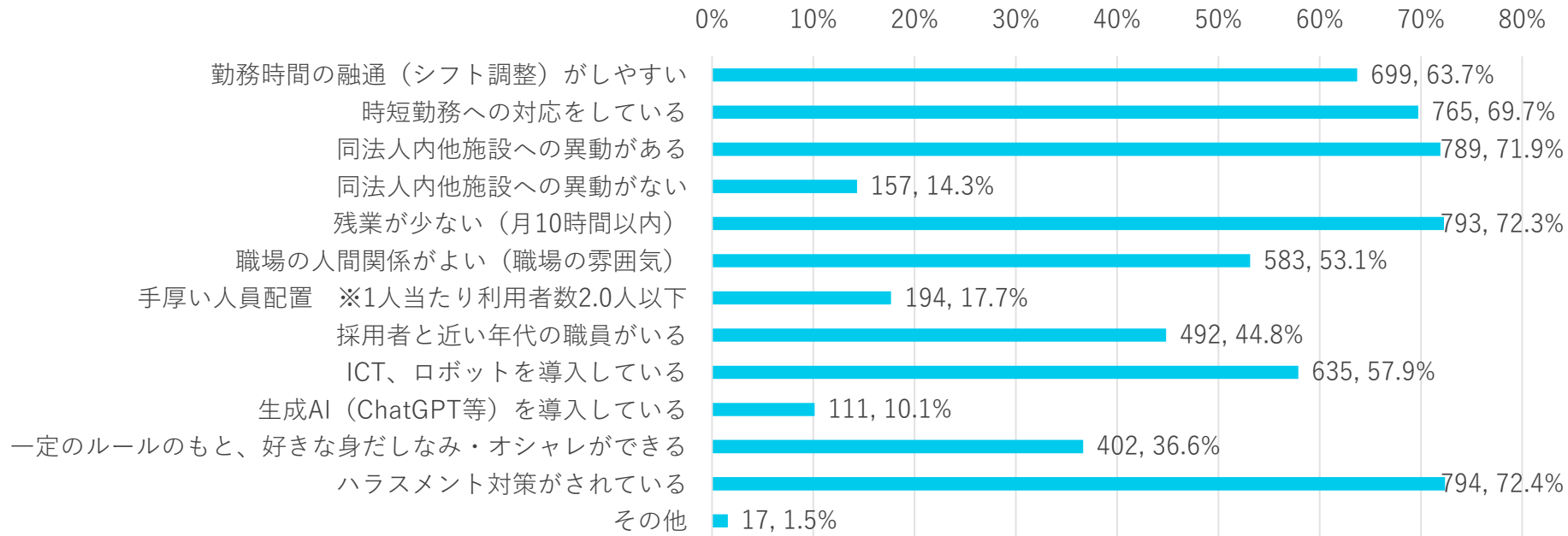
3-5.施設における【待遇・福利厚生】【働きやすさ】状況

施設における【働きやすさ】の整備状況として、「ハラスメント対策がされている」72.4%、「残業が少ない(月10時間以内)」が72.3%、「同法人内他施設への異動がある」71.9%、「時短勤務への対応をしている」69.7%、「勤務時間の融通がしやすい」63.7%が上位に挙げられた。また、「ICT・ロボットの導入」も57.9%と一定程度普及が進んでいる。

一方、「生成AI(ChatGPT等)の導入」はわずか10.1%と著しく低く、職員の負担軽減への活用が期待される中、介護業務における活用方法の検討が今後の課題である。

○【働きやすさ】の状況

(n:1,097施設)※複数回答



その他の回答

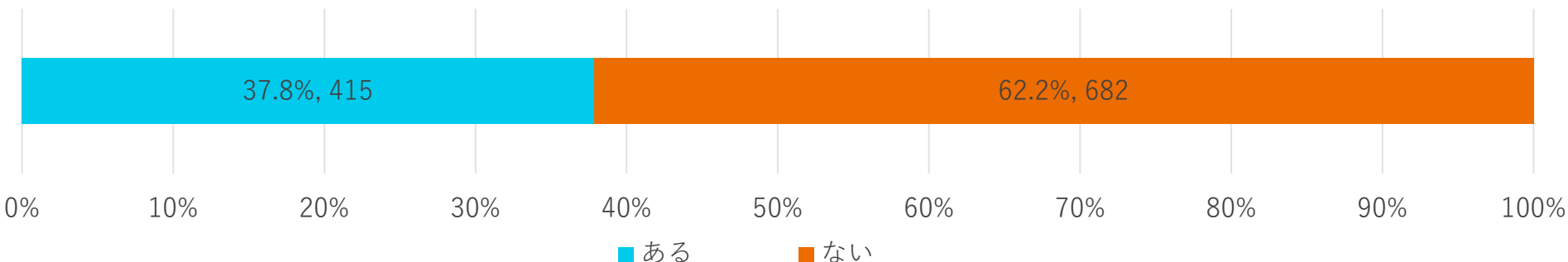
- ・エルダー制度を導入
- ・相談しやすい環境、相談窓口の利用
- ・「くるみんプラス」を取得
- ・半日休、時間休取得可
- ・ライフワークバランスの推進
- ・同法人内への異動は本人希望

3-6. 職員退職後の改善状況

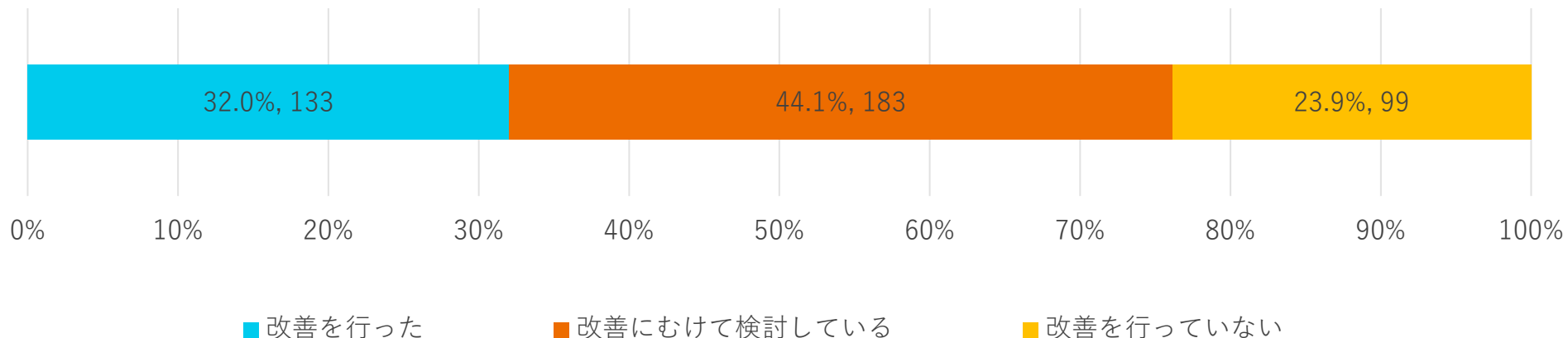
退職時に面談するなど意見を聴取する仕組みが「ある」施設は37.8%にとどまり、「ない」施設は62.2%と約6割の施設で実施されていない。

仕組みがある415施設のうち「改善を行った」施設は32.0%、「改善にむけて検討している」施設は44.1%であり、両者を合わせると76.1%となり、退職時面談を行っている施設は、退職者の声を職場改善に活かそうとする姿勢がうかがえる。

○退職時面談など、意見を聴取する仕組みの有無 (n:1,097施設)



○退職時面談において、施設内の改善を行ったか。 (n:415施設)



3-7. 面談後による改善・検討した内容

○改善・検討内容

1. 労働条件・処遇の改善(62件)

- 基本給、時給の引き上げ、定期昇給、手当の新設
- 賃金規程、給与規程の改定
- 外国人職員の待遇改善
- 定年退職後の再雇用、雇用延長、雇用形態の転換
- シフト・ペア編成の見直し（負担軽減、人間関係配慮）
- 有給休暇、希望休の取りやすい体制整備
- 残業時間削減、週休3日制、短時間勤務の検討
- 体力・体調に合わせた勤務調整（高齢職員対応含む）

2. 業務改善・ICT導入・教育研修(50件)

- 業務の棚卸し、業務過多の解消、マニュアル改定
- 情報共有システムの構築（報連相の改善）
- ICT・介護テクノロジー・インカムの導入
- ハラスメント・虐待防止研修の定期開催
- 新人職員研修の質の見直し、育成担当者の強化
- 指導内容の統一、外部研修への参加促進
- 採用後ミスマッチ防止のためのお仕事体験の導入

3. 面談・コミュニケーション体制の強化(48件)

- 退職時面談や出口調査の実施（退職理由の把握）
- 1on1面談、上司面談の定期実施
- 相談しやすい環境や意見を言いやすい体制の構築
- 退職を迷っている職員への早期面談と慰留の実施
- 幹部・管理職・リーダーへの情報共有と会議での検討
- 全職員アンケートの実施

4. 人事配置・異動・人事評価の改善(40件)

- ユニット異動や部署異動の実施（人間関係悪化への対応）
- 体力低下、夜勤困難な職員への日勤への変更
- 能力・適性に合わせた業務、配属の見直し
- キャリアアップを目的とした計画的な異動
- 人事考課制度の活用（年2回面談等）
- 就業規程、給与規程などの制度改定

5. 職場環境・人間関係の改善(28件)

- ハラスメント対策委員会の設置、再発防止策の実施
- 職員会での相互尊重の周知・意識向上
- 外国籍職員の生活しやすい環境整備
- メンタルサポートの充実
- 風通しの良い職場づくりの推進

6. その他の取組(17件)

- 採用方針の見直し（年齢不問、経歴重視、日本人採用シフト等）
- 就職支援金の交付（人材確保策）
- 社会保険労務士との連携
- 中途採用者の意見を業務に活かす取組

【待遇・福利厚生】・【働きやすさ】 学生および施設事業所比較

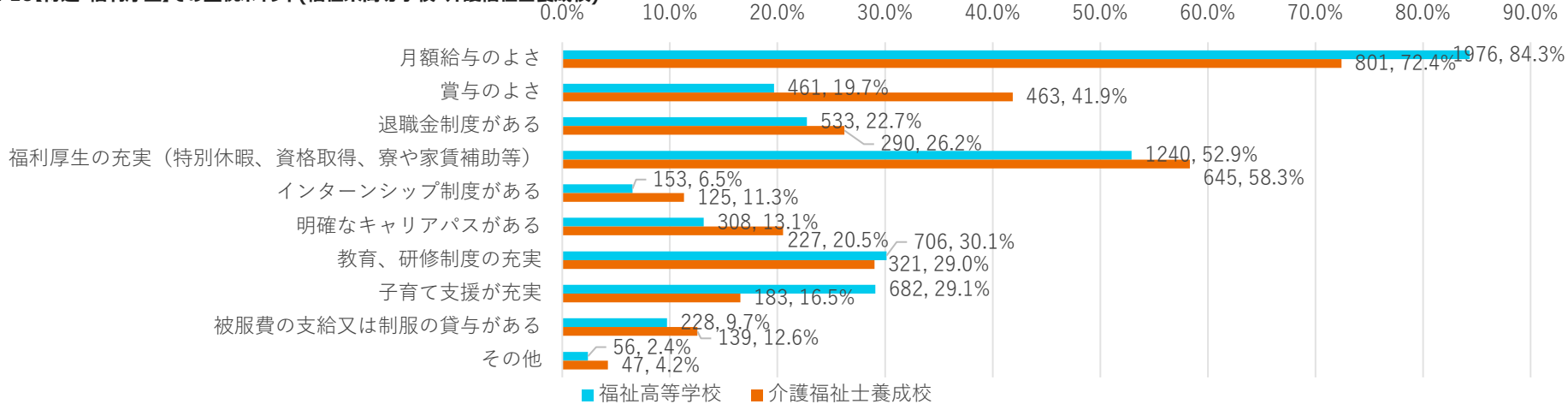
4-1【待遇・福利厚生】における学生および施設事業所比較

【待遇・福利厚生】では、学生が最重視するのは「月額給与のよさ」（福祉系高等学校84.3%・介護福祉士養成校72.4%）であり、次いで「福利厚生の充実」（同52.9%・58.3%）が高かった。

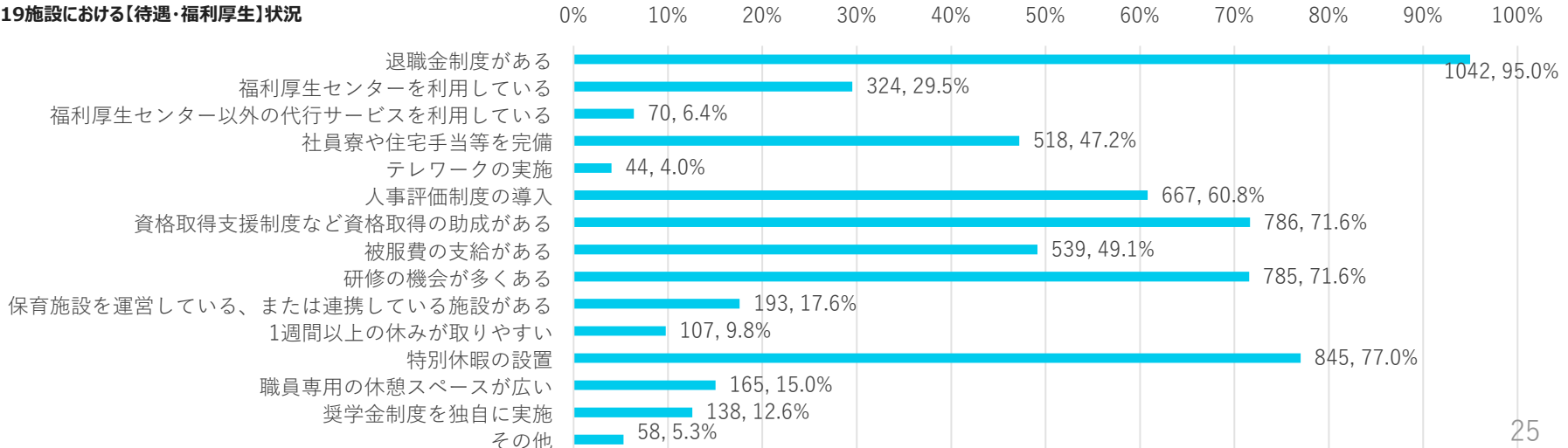
施設では、「特別休暇の設置」77.0%、「資格取得支援制度」71.6%については、それぞれ整備は進んでいるが、「福利厚生センターの利用」29.5%・「他の代行サービスの利用」6.4%を併せて35.5%にとどまっている。

子育て支援（保育施設連携）も施設17.6%にとどまり、希望する学生（福祉系高等学校29.1%・介護福祉士養成校16.5%）のニーズとの差も見られる。

※P10【待遇・福利厚生】での重視ポイント(福祉系高等学校・介護福祉士養成校)



※P19施設における【待遇・福利厚生】状況

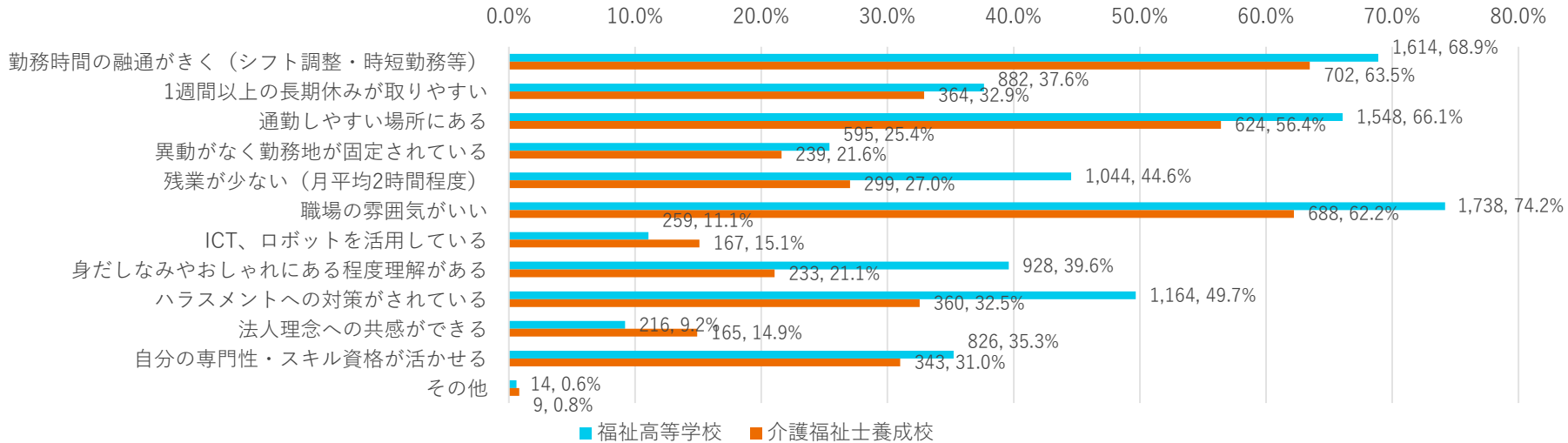


4-2. 【働きやすさ】における学生および施設事業所比較

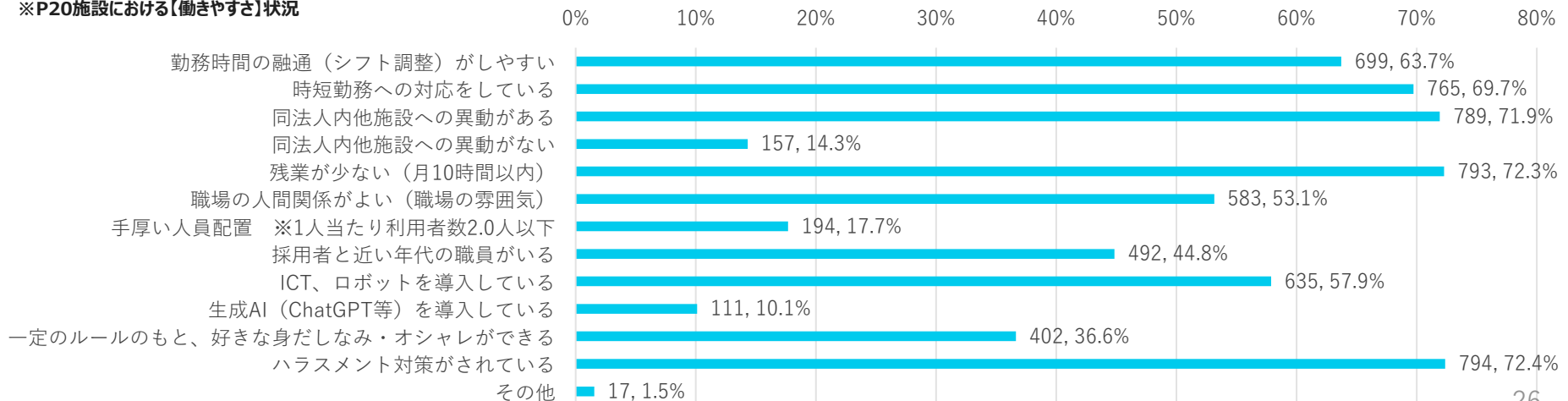
【働きやすさ】学生が就職先選択で重視するのは、「職場の雰囲気がいい」（福祉系高等学校74.2%・介護福祉士養成校62.2%）や「勤務時間の融通がきく」（同68.9%・63.5%）が高かった。

施設側では「ハラスメント対策」72.4%、「残業が少ない」72.3%、「勤務時間の融通」63.7%と整備が進んでいる状況である。一方、学生が重視する「職場の雰囲気」は施設側53.1%にとどまっており、学生の期待との間にギャップがうかがえる。また「勤務時間の融通」は学生・施設ともに方向性が一致している。

※P11【働きやすさ】での重視ポイント(福祉系高等学校・介護福祉士養成校)



※P20施設における【働きやすさ】状況



5.調査結果①

○学生の現状(結果)

① 入学動機

福祉系高等学校では「人の役に立ちたい」などの他者を思いやる心（精神的な動機）が強く、介護福祉士養成校は「専門知識・技術を学びたい」と専門職志向が顕著で、入学動機に明確な違いがみられた。

② 介護職就職意向・奨学金利用状況

介護職就職意向は福祉系高等学校64.9%、介護福祉士養成校94.7%と約30%の差があり、奨学金利用率も福祉系高等学校14.0%に対し介護福祉士養成校71.2%（利用者の67.5%が101万円以上借入）と高く、この意識の差は学校種別・年齢階級の違いを反映したものと考えられる。また、養成校生が卒業時に抱える経済的負担の大きさが垣間見られる。借入先は両校ともに都道府県・市区町村が最多で、介護福祉士養成校では全額免除が54.9%と過半数を超え、免除制度が介護人材確保の誘引策として機能している。

③ 就職先選択の重視ポイントと就職前の不安

就職先選択では【待遇・福利厚生】において両校とも「月額給与のよさ」が最多（福祉系高等学校84.3%・介護福祉士養成校72.4%）で、次いで「福利厚生の充実」が続く。

【働きやすさ】では「職場の雰囲気」（福祉系高等学校）、「勤務時間の融通」（介護福祉士養成校）をそれぞれ重視しており、就職前の不安は「職員との人間関係」が最多であった。

就職情報は学校・教員ルートへの依存が高く、福祉系高等学校ではSNSや口コミサイトの活用も広がっている。

○施設の現状(結果)

① 採用・退職状況

採用総数は5,554人、退職総数5,296人となっている。採用状況では「中途採用のみ」が62.7%と過半数を占め、新卒・第二新卒採用（中途との併用含む）を行う施設は23.1%にとどまっている。また、40代以降は退職が採用を上回り中高年層の離脱が課題である。

10代の早期離脱が顕著で8割が1年以内に離職しており、20代においても「3年以内」離職が最多（47.3%）と短期離職が目立つ。また、30～40代では「10年以内」離職も高く、中堅層の離職が並行して発生している。

② 待遇・福利厚生

【待遇・福利厚生】では「退職金制度」95.0%、「特別休暇の設置」77.0%、「資格取得支援」71.6%が上位を占め、独自制度を実施する施設も散見された。

③ 働きやすさ・退職時意見聴取制度

【働きやすさ】では「ハラスメント対策がされている」72.4%、「残業が少ない（月10時間以内）」72.3%が高い一方、「生成AI（ChatGPT等）の導入」は10.1%にとどまっている。

退職時意見聴取制度は37.8%が整備されており、制度がある施設の76.1%が意見を踏まえて改善実施または検討中である。

5.調査結果②

○学生調査と施設事業所調査結果の整理

①【待遇・福利厚生】

学生が最も重視するのは「月額給与のよさ」（福祉系高等学校84.3%・介護福祉士養成校72.4%）であり、次いで「福利厚生の充実」（同52.9%・58.3%）が続く。

施設側では特別休暇77.0%、資格取得支援71.6%と整備が進んでおり、福利厚生面での方向性は概ね一致している。

「子育て支援の充実」を希望する学生（福祉系高等学校29.1%・介護福祉士養成校16.5%）に対し、保育施設連携は施設17.6%となっている。

退職金制度（施設95.0%整備済み）を重視する学生は福祉系高等学校22.7%・介護福祉士養成校26.2%にとどまっており、施設の強みが十分に伝わっていない可能性もある。

②【働きやすさ】

学生が重視するのは「職場の雰囲気がいい」（福祉系高等学校74.2%・介護福祉士養成校62.2%）であり、施設側は53.1%にとどまり、学生の期待との間にギャップがうかがえる。

一方、「勤務時間の融通がしやすい」については学生（福祉系高等学校68.9%・介護福祉士養成校63.5%）と施設（63.7%）の双方で高水準であり、方向性が一致している点は施設の強みとして積極的に発信できる。

施設では、「ハラスメント対策がされている」72.4%、「残業が少ない」72.3%と整備水準は高いが、これらを重視する学生の割合は相対的に低く、施設の取組みが学生に十分に伝わっていない可能性がある。

○調査から見えた課題

①福祉系高等学校における介護職就職意向の低さ

約35%の学生が介護職を就職先として想定しておらず、在学中の早期動機づけが必要。

②施設の強みが学生に届いていない情報発信の不足

残業の少なさ・ハラスメント対策・退職金制度など整備水準が高い項目も、学生の認知・関心は低く、採用広報として有効活用されていない。

③中途採用依存と新卒採用基盤の脆弱さ

新卒・第二新卒採用（中途との併用含む）施設は23.1%にとどまり、依然として学生との採用接点が限られている。

④早期離職と中堅層離職の併存

20代では3年以内の離職（47.3%）、30～40代では10年前後の離職が多くなっており、入職後フォローとキャリア形成支援の双方が求められる。

⑤退職者の声の活用が不十分

意見聴取制度のない施設が62.2%あり、現場の改善サイクルが回りにくい状況にある。

5.調査結果③

○提案・改善策

①採用広報の強化と情報発信の見直し

学生が最も重視する「月額給与のよさ」（福祉系高等学校84.3%・介護福祉士養成校72.4%）については給与水準を含めた待遇情報を正確に発信するとともに、施設側の整備が進みながらも学生への認知が低い「残業の少なさ」、「ハラスメント対策」、「退職金制度」、「資格取得支援」などを、求人票・SNS・就職フェア等で積極的に発信する。

②福祉系高等学校・介護福祉士養成施設との連携強化

学生の就職情報入手経路の約7~8割が学校経由であることを踏まえ、学校・教員との連携を深め、実習・インターンシップを通じて現場の魅力を直接伝える機会を増やす。

③福祉系高等学校への早期動機づけ支援

介護職への就職意向が低い福祉系高等学校に対し、在学中から地域活動・施設見学等を充実させ、介護職のやりがいを具体的に体験させる機会を設ける。

④入職後フォロー体制の整備

20代の早期離職防止に向け、入職後のエルダー制度・定期面談・相談環境の整備を推進する。同時に中堅層のキャリアパス明確化と評価制度の見直しで長期定着を図る。

⑤退職時意見聴取の普及と改善サイクルの確立

退職時面談制度の未整備施設（62.2%）に対し、制度導入を促進し、退職者の声を職場環境改善に継続的に活かす仕組みを構築する。

○まとめ

本調査では、学生が求める「働きやすさ・福利厚生」と施設の整備内容を比較した。福祉系高等学校と介護福祉士養成校では就職意向・経済的背景・動機に明確な違いがあり、一律ではなく学校種別・学年に応じた支援の必要性が示された。

施設側では残業抑制・ハラスメント対策・各種休暇制度など【働きやすさ】の整備が進んでいる一方、その情報が学生に届いていない可能性がある。

「勤務時間の融通がしやすい」は学生・施設ともに一致しており、施設の強みとして積極的に発信を行うと同時に、採用広報・学校連携・SNS活用など情報発信の強化を図っていく必要がある。

また、早期離職・中堅層離職を踏まえ、入職前の魅力発信と入職後のフォロー体制を一体的に強化することが、介護人材の確保・定着に向けた喫緊の課題である。

【参考】

- ・福祉系高等学校 学生向けアンケート結果
- ・介護福祉士養成校 学生向けアンケート結果

福祉高等学校の皆さまへ 学生向けアンケート結果
(協力：全国福祉高等学校長会)

1. アンケート目的

本アンケートは、福祉高等学校で学ぶ学生が福祉に関心を持った理由、福祉に対するイメージ、将来希望する職場を把握し、介護の魅力の発信及び福祉業界の改善・発展に資する基礎資料とすることを目的として実施した。

2. 実施状況

調査期間： 2025 年 11 月

調査対象： 福祉高等学校在学学生

有効回答数： 2,343 人

調査方法： Web アンケート

○都道府県別回答数(単位：人)

北海道	14	東京都	0	滋賀県	0	香川県	55
青森県	25	神奈川県	249	京都府	0	愛媛県	6
岩手県	3	新潟県	12	大阪府	0	高知県	13
宮城県	22	富山県	98	兵庫県	78	福岡県	213
秋田県	16	石川県	0	奈良県	0	佐賀県	83
山形県	8	福井県	1	和歌山県	0	長崎県	110
福島県	64	山梨県	0	鳥取県	0	熊本県	120
茨城県	52	長野県	6	島根県	0	大分県	246
栃木県	55	岐阜県	11	岡山県	8	宮崎県	128
群馬県	123	静岡県	143	広島県	0	鹿児島県	160
埼玉県	79	愛知県	0	山口県	13	沖縄県	39
千葉県	90	三重県	0	徳島県	0	計	2,343

○性別・学年

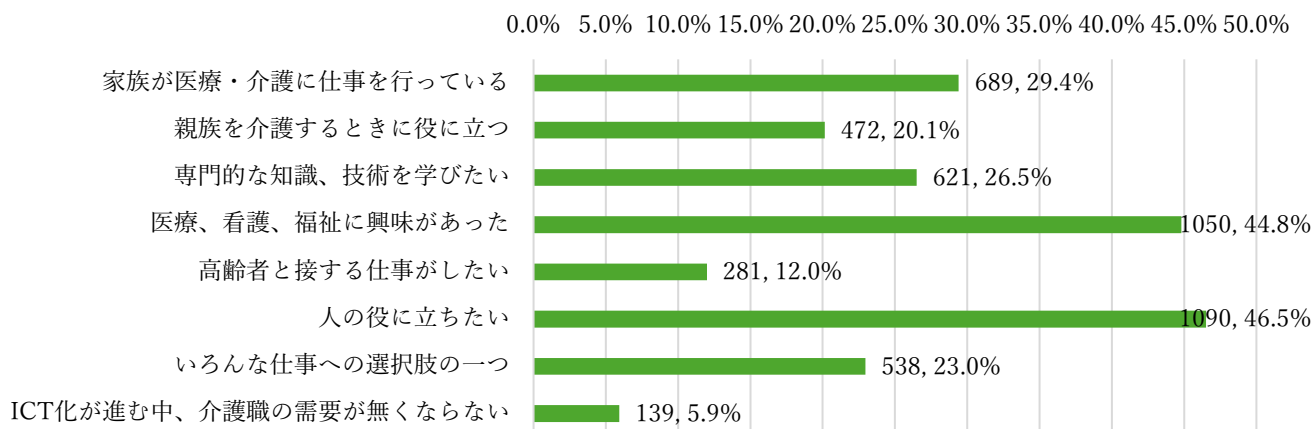
性別	人数	割合
男性	551 人	23.5%
女性	1,760 人	75.1%
その他・回答しない	32 人	1.4%
合計	2,343 人	100.0%

学年	人数	割合
1 年生	631 人	26.9%
2 年生	881 人	37.6%
3 年生	831 人	35.5%
合計	2,343 人	100.0%

3.アンケート結果

(1)福祉高校への進学理由(n：2,343人※複数回答)

約半数の生徒が「人の役に立ちたい」という他人を重んじる献身的な考えを持ち、医療・看護・福祉分野への関心を示している。また、家族の影響や実用的な知識習得への意欲も見られる。



(2)奨学金の状況(n：2,343人)

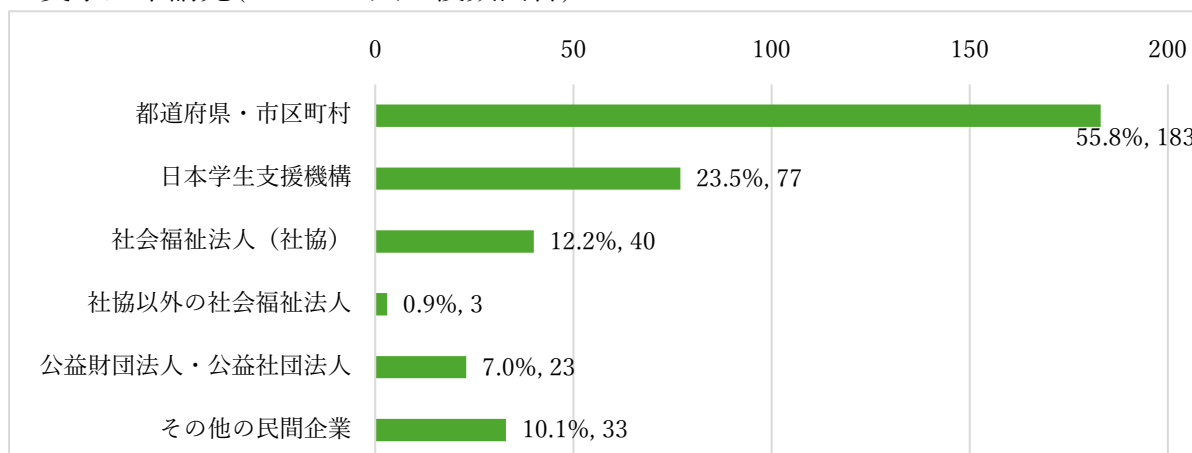
奨学金の利用者は全体の14%にとどまった。利用者の借入先は都道府県・市区町村が最多183人(55.8%)で、次いで日本学生支援機構77人(23.5%)だった。免除は全額・一部を含め222人(67.7%)であり。何かしらの免除を受けていた。

なお、金額は「不明」が219人(66.8%)と多く、判明分は50万円以下が中心だった。

・奨学金の利用状況

利用状況	人数	比率
利用していない	2,015人	86.0%
利用している	328人	14.0%
合計	2,343人	100.0%

・奨学金申請先(n：328人※複数回答)



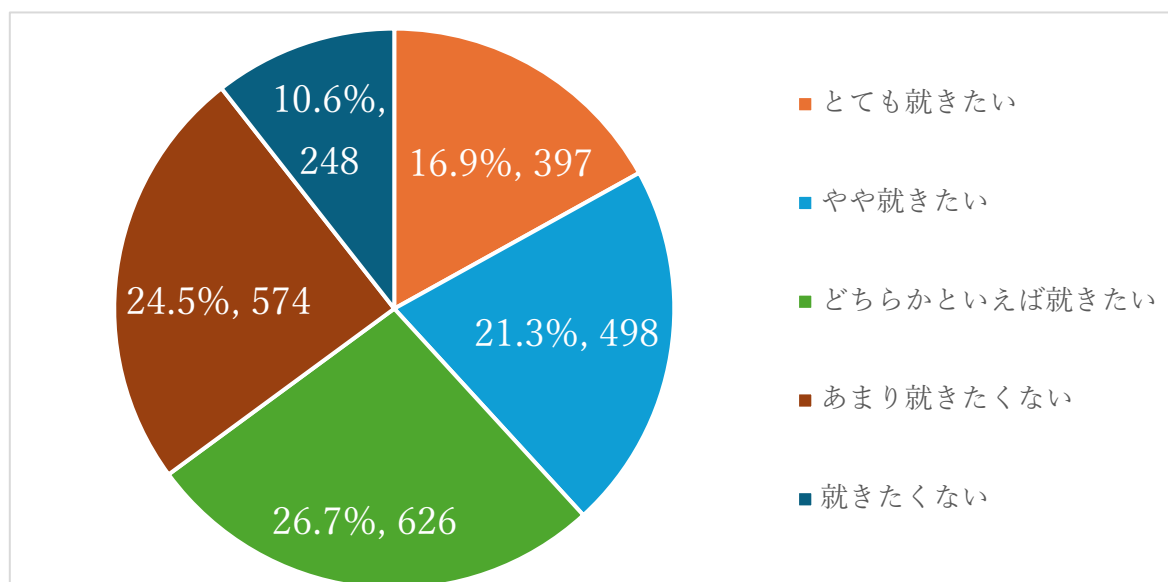
・奨学金額、免除特例について(n : 328 人)

奨学金金額	人数	割合
不明	219 人	66.8%
10 万円以下	32 人	9.8%
50 万円以下	51 人	15.5%
100 万円以下	16 人	4.9%
101 万円以上	10 人	3.0%
合計	328 人	100%

内容	人数	割合
全額免除	88 人	26.8%
一部免除(全額免除以外)	134 人	40.9%
免除なし	106 人	32.3%
合計	328 人	100%

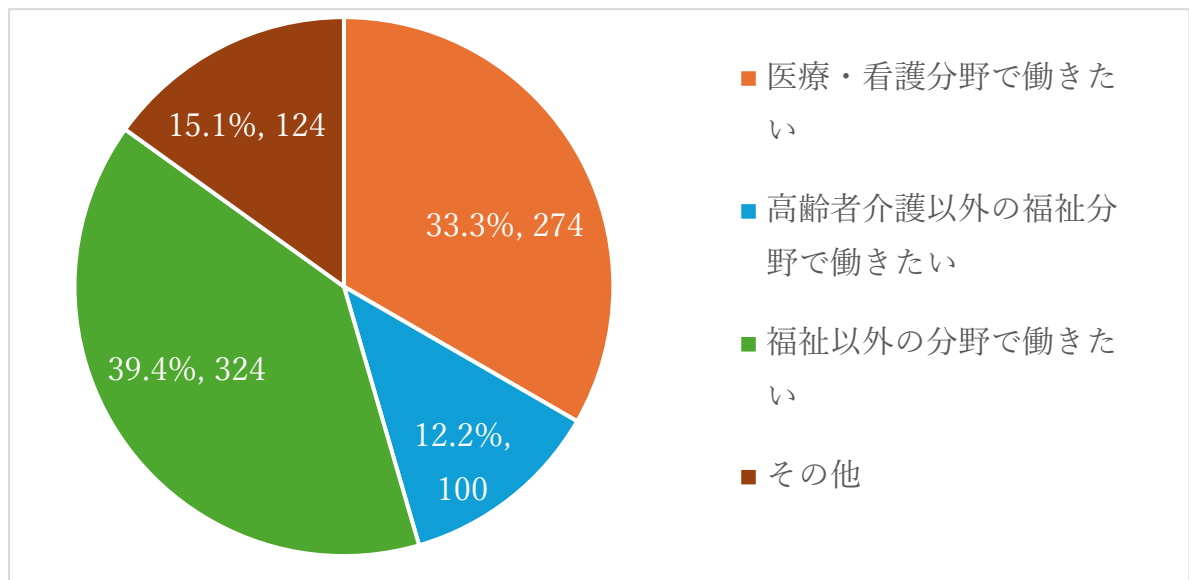
(3)-1 介護業界での就職を考えていますか。(n : 2,343 人)

卒業後の進路として、介護業界への就職意向は、「就きたい」側が 1,521 人(64.9%)で多数(内訳：とても 397 人、やや 498 人、どちらかといえば 626 人)。一方、「就きたくない」側は 822 人(35.1%)だった。



(3)-2 【(3-1.(4)あまり就きたくない、(5)就きたくない と答えた方)】

理由を教えてください。(n : 822 人※複数回答)



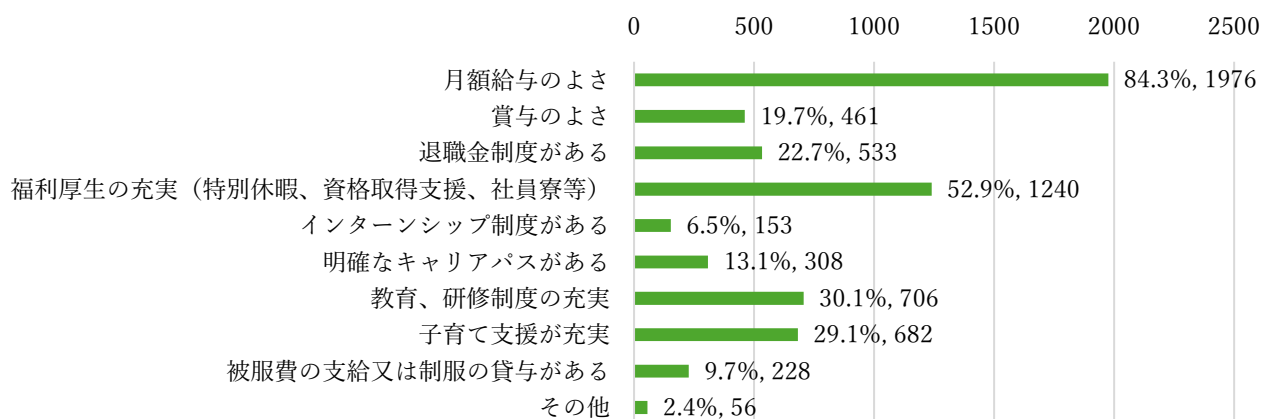
その他の理由(複数記載)

適正、不向き of 自覚(40 件)、労働条件、待遇への不満(35 件)、身体的、精神的な負担(30 件)、心理的抵抗、業務内容への嫌悪(25 件)、他への明確な進路、将来の夢(20 件)

(4)就職先選定における重視ポイント

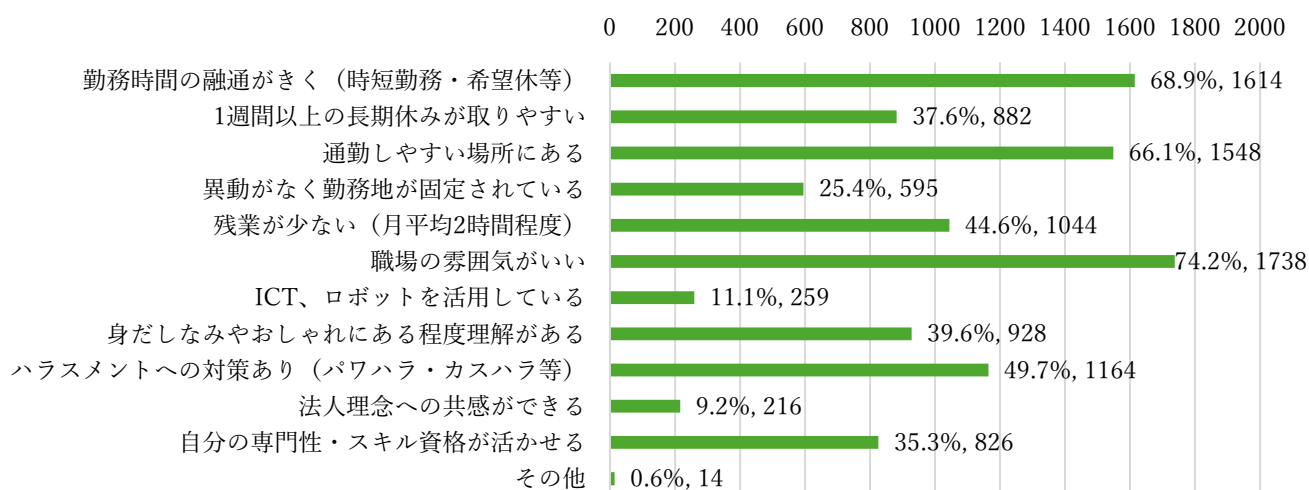
○福利厚生面で重視するポイント(n : 2,343 人※複数回答)

就職先に求める条件は、月額給与のよさ 1,976 人(84.3%)が突出し、次いで福利厚生の充実 1,240 人(52.9%)が多かった。以降は教育・研修制度の充実 706 人(30.1%)、子育て支援が充実 682 人(29.1%)、退職金制度がある 533 人(22.7%)が続いた。



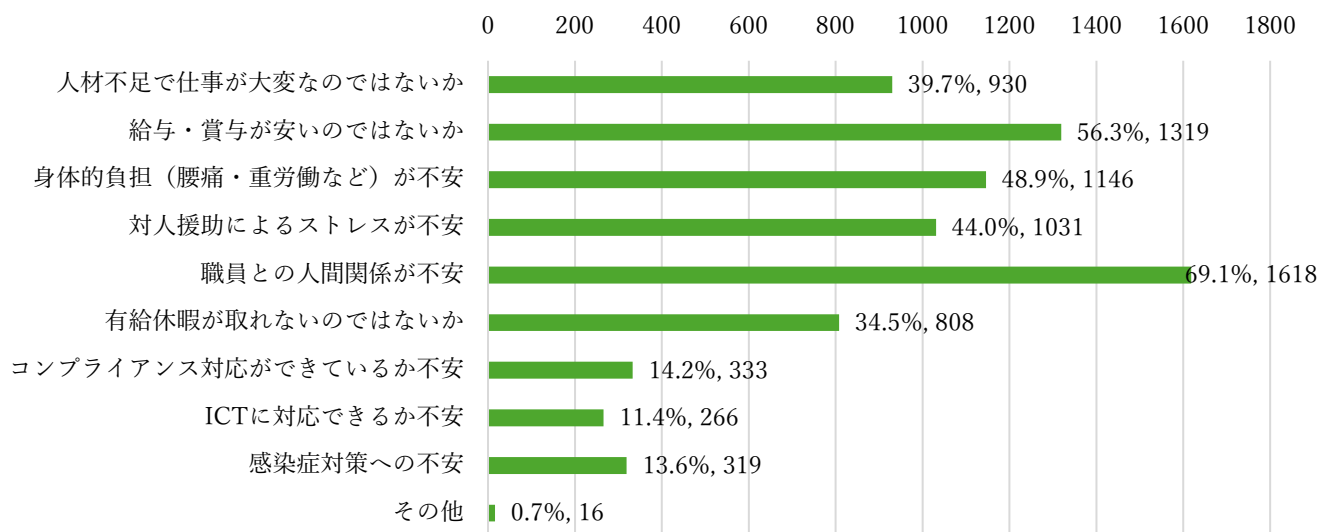
○働きやすさで重視するポイント(n：2,343人※複数回答)

働き方で重視されるのは、職場の雰囲気がいい1,738人(74.2%)が最多で、勤務時間の融通がきく1,614人(68.9%)、通勤のしやすさ1,548人(66.1%)が続いた。次いでハラスメント対策あり1,164人(49.7%)、残業が少ない1,044人(44.6%)、身だしなみ等への理解がある928人(39.6%)が一定数いた。



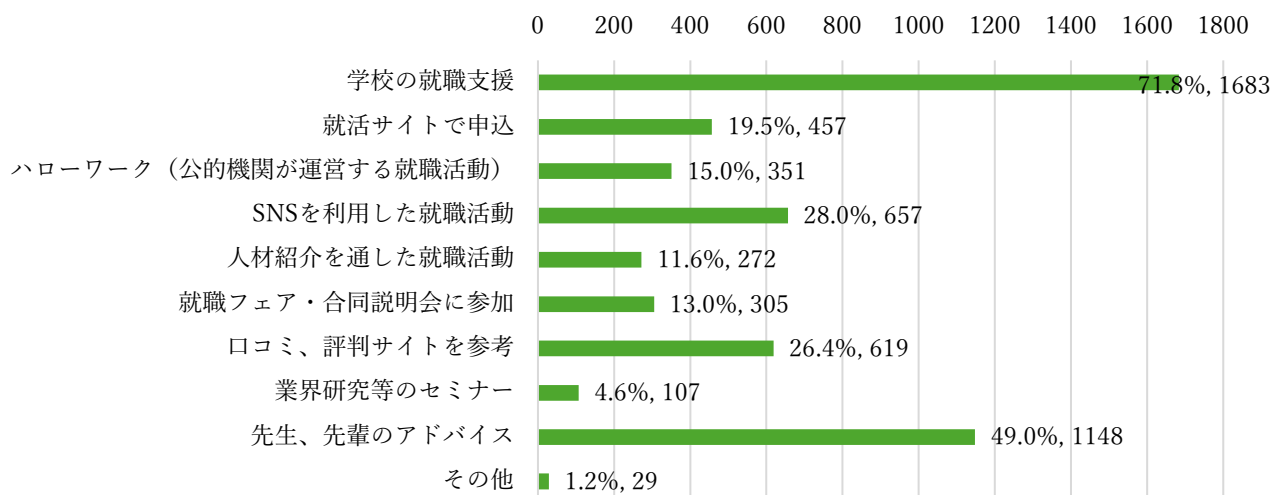
(5)介護業界に対する不安(n：2,343人※複数回答)

不安要因の最多は、職員との人間関係1,618人(69.1%)で突出している。次いで給与・賞与が安い1,319人(56.3%)、身体的負担(腰痛・重労働など)1,146人(48.9%)、対人援助によるストレス1,031人(44.0%)が続く。さらに人材不足で仕事が大変930人(39.7%)、有給休暇が取れない808人(34.5%)も一定数みられた。一方、コンプライアンス対応ができていないか333人(14.2%)、感染症対策319人(13.6%)、「ICTに対応できるか」266人(11.4%)は少数であった。



(6)就職活動における情報収集方法(n：2,343人※複数回答)

就職活動の情報源は、学校の就職支援 1,683人(71.8%)が最多で、先生・先輩のアドバイス 1,148人(49.0%)が続いた。次いで SNS 利用 657人(28.0%)、口コミ・評判サイト 619人(26.4%)。就活サイト 457人(19.5%)と続き、インターネットを通じた情報収集も多数を占めている。

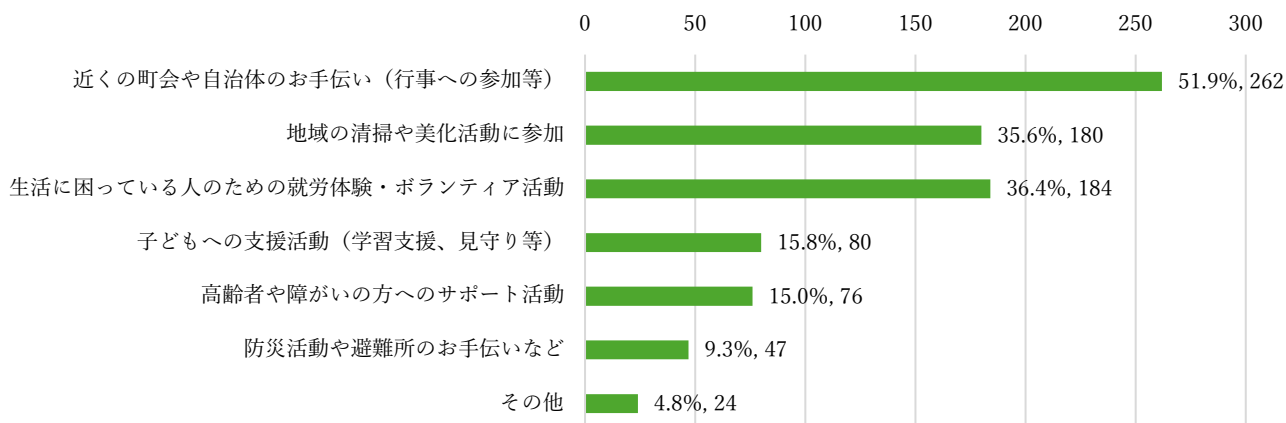


(7)地域活動への参加状況

地域活動	人数	割合
している	505人	21.6%
していない	1,838人	78.4%
合計	2,343人	100.0%

○どのような活動をおこなっているか。(n：505人※複数回答)

地域活動は実施 505人(21.6%)、未実施 1,838人(78.4%)で、地域の活動に参加している者は約 2割にとどまった。内容は、町会・自治体の手伝い 262人(51.9%)が最多で、生活に困っている人のための就労体験・ボランティア活動 184人(36.4%)、地域の清掃・美化活動 180人(35.6%)が続いた。



介護福祉士養成校の皆さまへ 学生向けアンケート結果
(協力：日本介護福祉士養成施設協会)

1. アンケート目的

本アンケートは、介護福祉士養成校で学ぶ学生が福祉に関心を持った理由、福祉に対するイメージ、将来希望する職場を把握し、介護の魅力の発信及び福祉業界の改善・発展に資する基礎資料とすることを目的として実施した。

2. 実施状況

調査期間： 2025 年 11 月

調査対象： 介護福祉士養成校在学学生

有効回答数： 1,106 人

調査方法： Web アンケート

○都道府県別回答数(単位：人)

北海道	59	東京都	125	滋賀県	26	香川県	0
青森県	24	神奈川県	39	京都府	1	愛媛県	63
岩手県	0	新潟県	43	大阪府	124	高知県	26
宮城県	0	富山県	0	兵庫県	16	福岡県	56
秋田県	0	石川県	1	奈良県	0	佐賀県	8
山形県	9	福井県	0	和歌山県	112	長崎県	36
福島県	13	山梨県	0	鳥取県	19	熊本県	0
茨城県	4	長野県	35	島根県	4	大分県	0
栃木県	10	岐阜県	10	岡山県	6	宮崎県	13
群馬県	13	静岡県	9	広島県	9	鹿児島県	46
埼玉県	19	愛知県	69	山口県	0	沖縄県	0
千葉県	59	三重県	0	徳島県	0	計	1,106

○性別・学年

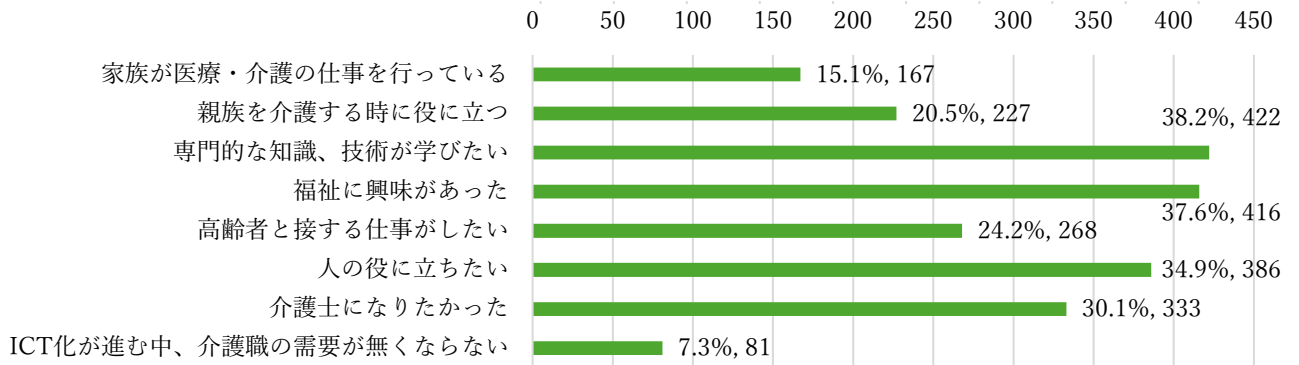
性別	人数	割合
男性	321 人	29.0%
女性	767 人	69.3%
その他・回答しない	18 人	1.6%
合計	1,106 人	100.0%

学年	人数	割合
1 年生	613 人	55.4%
2 年生	443 人	40.1%
3 年生	29 人	2.6%
4 年生	21 人	1.9%
合計	1,106 人	100.0%

3.アンケート結果

(1)福祉高校への進学理由(n : 1,106 人※複数回答)

最も多い回答は「専門的な知識、技術が学びたいから」で、422人(38.2%)、次いで「福祉に興味があったから」416人(37.6%)という福祉に関する強い関心が見られる結果となった。



(2)奨学金の状況(n : 1,106 人)

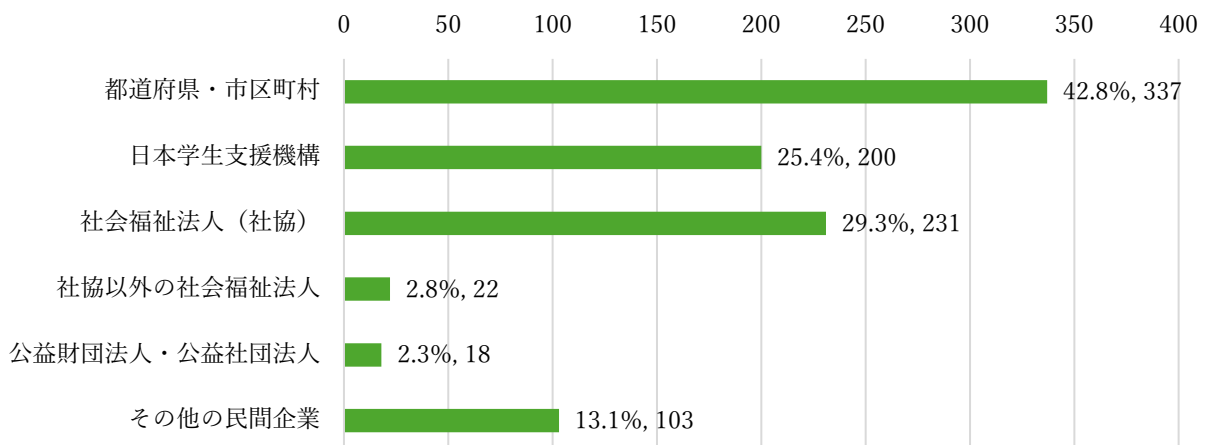
奨学金の利用者は788人(71.2%)に及んだ。利用者の借入先は都道府県・市区町村が最多337人(42.8%)で、次いで社会福祉法人(社協)で231人(29.3%)であった。免除は全額・一部を含め571人(72.5%)にみられ、何かしらの免除を受けていた。

なお、金額は101万以上が532人(67.5%)最も多く、次いで「不明」との回答が135人(17.1%)となった。

・奨学金の利用状況

利用状況	人数	比率
利用していない	318人	28.8%
利用している	788人	71.2%
計	1,106人	100.0%

・奨学金申請先(n : 788 人 複数回答)



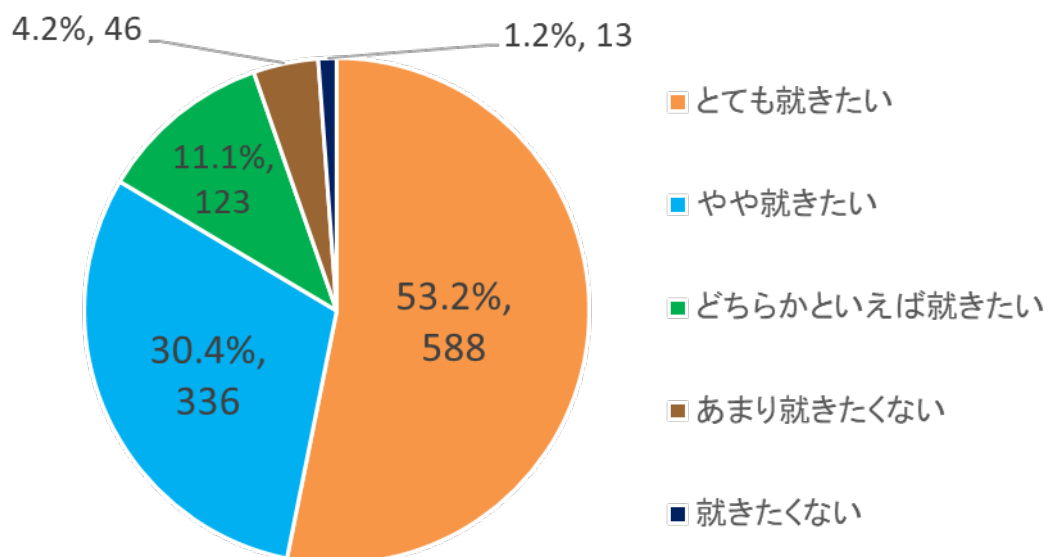
・奨学金金額、免除特例について

奨学金金額	人数	割合
不明	135人	17.1%
10万円以下	31人	3.9%
50万円以下	44人	5.6%
100万円以下	46人	5.8%
101万円以上	532人	67.5%
合計	788人	100%

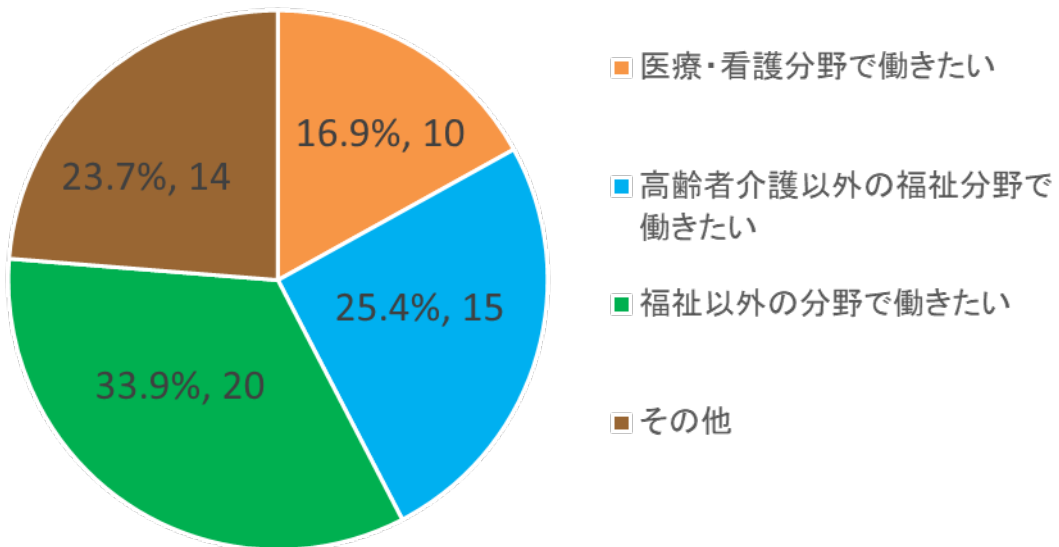
内容	人数	割合
全額免除	433人	54.9%
一部免除(全額免除以外)	138人	17.5%
免除なし	217人	27.5%
合計	788人	100%

(3)-1 介護業界での就職を考えていますか。(n : 1,106人)

卒業後の進路として、介護業界への就職意向は、「就きたい」側が1,047人(94.7%)で多数(内訳：とても588人、やや336人、どちらかといえば123人)。一方、「就きたくない・あまり就きたくない」は59人(5.3%)だった。



(3)-2 【(3-1.(4)あまり就きたくない、(5)就きたくない と答えた方)】
理由を教えてください。(n : 59人 複数回答)



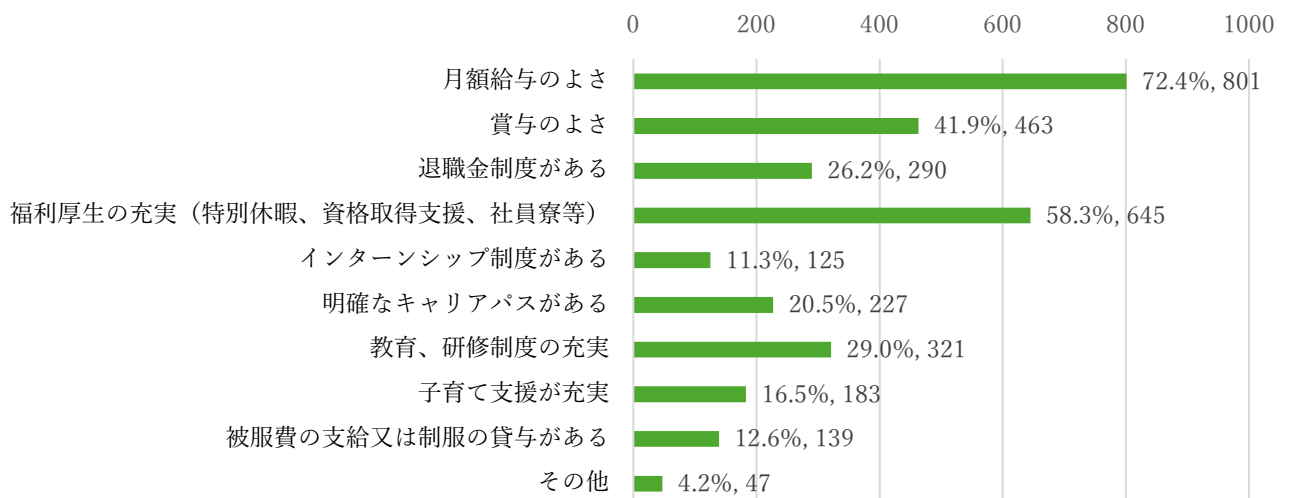
その他の理由(複数記載)

他分野への明確な進路(6人)、適正・不向き of 自覚(3人)
 心理的抵抗・業務内容への嫌悪(2人)、労働条件・待遇への不満(1人)
 わからない・決めてない(2人)

(4)就職先選定における重視ポイント

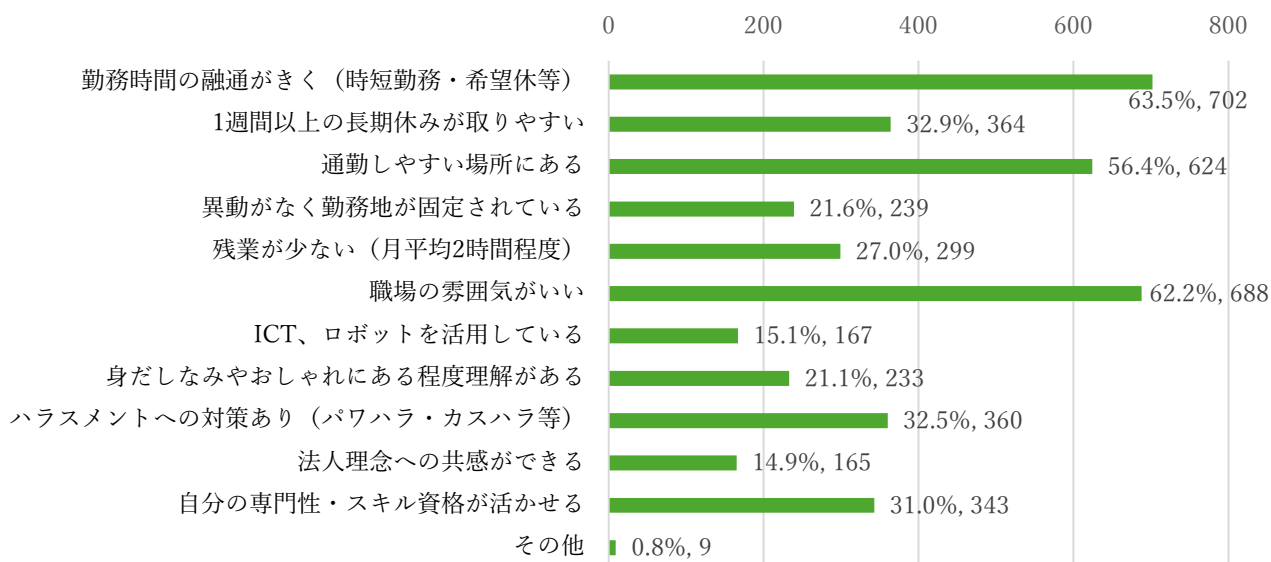
○福利厚生面で重視するポイント(n : 1,106人 複数回答)

就職先に求める条件は、月額給与のよさ 801人(72.4%)が突出し、次いで福利厚生の充実 645人(58.3%)が多かった。以降は給与のよさ 463人(41.9%)、教育・研修制度の充実 321人(29.0%)、退職金制度がある 290人(26.2%)が続いた。



○働きやすさで重視するポイント(n：1,106人 複数回答)

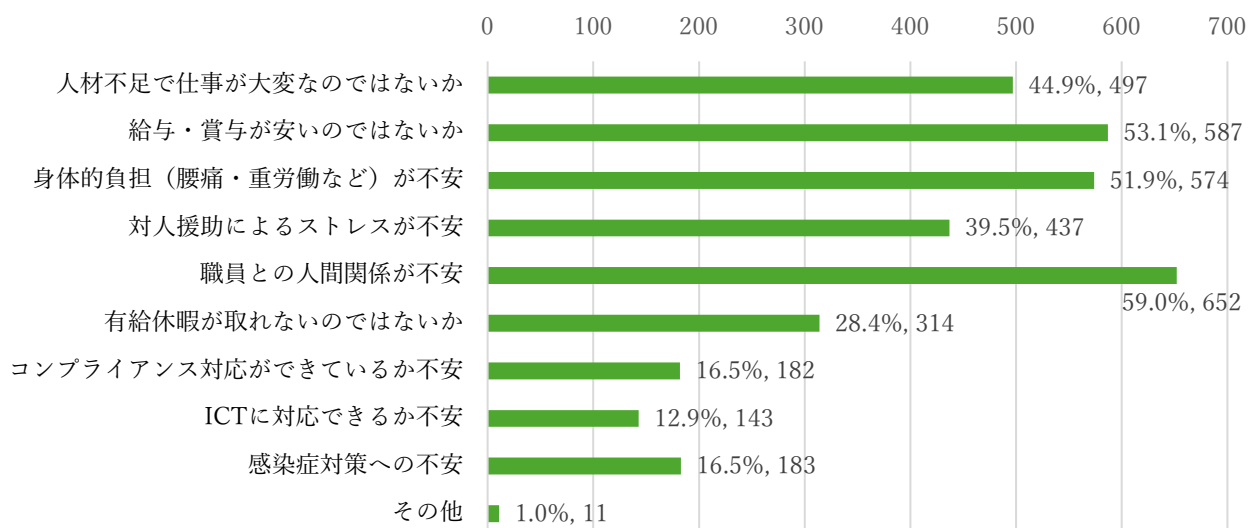
働き方で重視されるのは、勤務時間の融通がきく702人(63.5%)が最多で、職場の雰囲気がいい688人(62.2%)、通勤のしやすさ624人(56.4%)が続いた。次いで1週間以上の長期休暇の取得のしやすさ364人(32.9%)、ハラスメント対策あり360人(32.5%)となった。



(5)介護業界に対する不安(n：1,106人 複数回答)

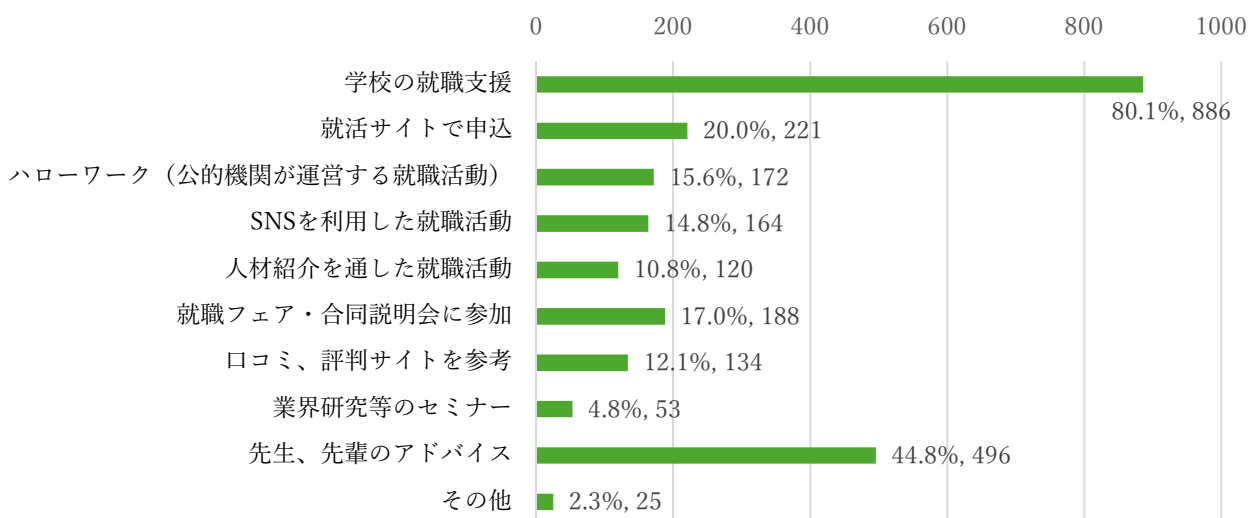
不安要因の最多は職員との人間関係652人(59.0%)で突出している。次いで給与・賞与が安い587人(53.1%)、身体的負担(腰痛・重労働など)574人(51.9%)、人材不足で仕事が大変497人(44.9%)が続く。さらに、対人援助によるストレス437人(39.5%)、有給休暇が取れない314人(28.4%)も一定数見られた。

一方で、感染症対策183人(16.5%)、コンプライアンス対応ができていないか182人(16.5%)、ICTに対応できるか143人(12.9%)は少数であった。



(6)就職活動における情報収集方法(n：1,106人 複数回答)

就職活動の情報源は、学校の就職支援 886人(80.1%)が最多で、先生・先輩のアドバイス 496人(44.8%)が続いた。それ以外の項目についてはほぼ横並びで、就活サイト 221人(20.0%)、就活フェア 188人(17.0%)、ハローワーク 172人(15.6%)と続いた。



地域活動への参加状況

地域活動	人数	割合
している	275人	24.9%
していない	831人	75.1%
合計	1,106人	100.0%

○どのような活動をおこなっているか。(n：275人 複数回答)

地域活動は実施 275人(24.9%)、未実施 831人(75.1%)で、地域の活動に参加している者は約2割にとどまった。内容は、町会・自治体の手伝い 92人(33.5%)が最多で、高齢・障がいのある方へのサポートが 75人(27.3%)、生活に困っている人のための就労体験・ボランティア活動が 70人(25.5%)と続いた。

